

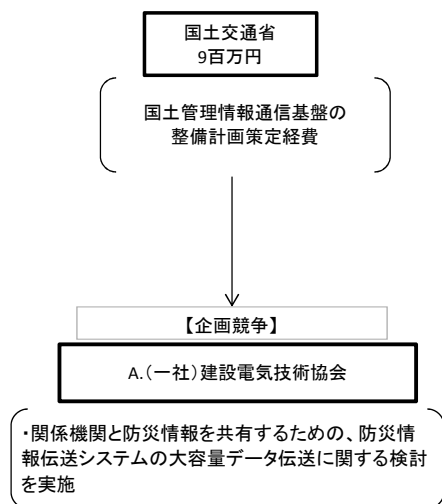
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19~		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(H23.12改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H23.8改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、本省と地方整備局、事務所、出張所、都道府県庁、政令市、内閣府等を防災情報通信ネットワークとして無線網と有線網でネットワーク化している。本通信ネットワークは、平常時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年度には、上記の国土交通省と関係機関を接続するネットワークの強化策の検討を継続しつつ、新たに次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を実施。 平成21年度には、次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を継続しつつ、災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討を実施。 平成22年度には、災害時における現地情報を円滑に収集・提供するため、電気通信施設を組合せた通信路確保手法の検討を実施。 平成23年度には、防災情報を国民や関係機関等と効率的に共有し、災害対応に活用するための検討を実施。 平成24年度には、関係機関と防災情報を共有するための防災情報伝送システムの大容量データ伝送に関する検討を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	11	10	9	9		
	執行額	10	10	9				
執行率(%)		93	98	96				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数 (危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイク 口回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)		成果実績	%	31	32	33	41
			達成度	%	76	78	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測 できる内容ではない。		活動実績 (当初見込 み)					-
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測 できる内容ではない。		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害情報整備推進調査費	8.4						
	諸謝金	0.2						
	委員等旅費	0.1						
計	8.7	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」において、「優先（優先して資源を配分すべきもの）」判定となったもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、年間1%ずつ順調に進捗していることから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時の河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても国土交通省が保有する通信ネットワークを活用し、情報収集・配信を迅速かつ確実に行うことを目的としていることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 					
	<p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 ・支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 					
	<p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に全事務所のうち41%の整備を完了するという目標に対し、着実に進捗している。 ・国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	・関係機関と防災情報を共有するための、防災情報伝送システムの大容量データ伝送に関する検討を実施	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	・関係機関と防災情報を共有するための、防災情報伝送システムの大容量データ伝送に関する検討を実施	9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

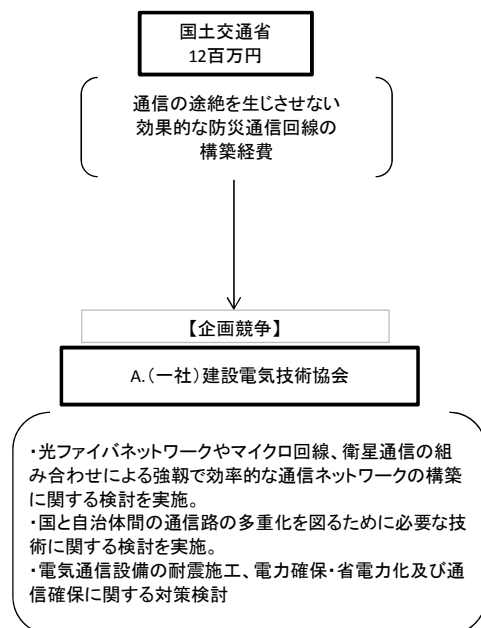
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	通信の途絶を生じさせない効果的な 防災通信回線の構築経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	H24年度限り		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の 提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災基本計画(H23.12改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H23.8改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災や紀伊半島大水害等で被災した情報通信インフラを単に復旧させることにとどまらず、水害や津波により被害を受けた光ファイバ等の施工方法等の見直しを行い、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせ、通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築し、大規模災害による被害を軽減することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災時、津波で流出した光ファイバ等の通信設備の被害調査結果を受け、河川・道路等における光ファイバの敷設施工技術の改善、設備耐震施工の強化方法等を検討し、施工要領等の基準改訂を行う。 また、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせ、相互のバックアップにより通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築するとともに、国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術や災害時の情報収集・提供体制を確立することで、的確な初動対応、迅速な被災自治体や住民の支援、応急復旧に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		12			
		繰越し等					
		計		12	12		
	執行額			12	12		
	執行率(%)			99	100		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)		成果実績	31	32	33	41
			達成度	%	76	78	80
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	光ファイバの敷設施工技術の改善や設備耐震施工の強化方法等の検討結果に基づき、改訂を行った基準の件数		活動実績 (当初見込み)	件	— (0)	13 (10)	—
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 各基準等の改訂にあたるコストは個別の改訂作業の内容によるため、複数の異なる基準の単位当たりコスト算出することはできない。		算出根拠				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害情報整備推進調査費	0	0	事業完了に伴い廃止。			
計	0	0					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「国土交通省の東日本大震災の復旧・復興に向けた対応(H23.6.14)において、災害に強い国土構造の再構築に必要な施策として、「大規模災害に対応した情報提供体制の整備」を推進することとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、年間1%ずつ順調に進捗していることから達成度を「○」とした。 本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復旧・復興のため、特に緊急性・即効性の高い内容について調査を実施し、更に、復旧工事の各段階において、可能な内容については調査結果を随時反映し、活用を図るものであることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> 検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に全事務所のうち41%の整備を完了するという目標に対し、着実に進捗している。 国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	・光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信の組み合わせによる強靱で効率的な通信ネットワークの構築に関する検討を実施。 ・国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術に関する検討を実施。 ・電気通信設備の耐震施工、電力確保・省電力化及び通信確保に関する対策検討を実施。	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信の組み合わせによる強靱で効率的な通信ネットワークの構築に関する検討を実施。 ・国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術に関する検討を実施。 ・電気通信設備の耐震施工、電力確保・省電力化及び通信確保に関する対策検討 	12	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費		担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S42~		担当課室	測地部計画課	課長 林 保		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条~第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直し(平成24年11月28日建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関及び科学技術・学術審議会測地学分科会の「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直しについて」(平成24年11月28日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震、火山現象予測のための観測の推進に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため高精度三次元測量(水準測量)等を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	396	338	313	310	
		補正予算			△ 3		
		繰越し等					
	計		396	338	310	310	
	執行額		348	321	299		
執行率(%)		88.0%	95.0%	96.6%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	防災対策業務であることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地震防災対策高精度三次元測量は、「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において実施している。		活動実績(当初見込み)	地区 地震防災対策地域 高精度三次元測量 :15地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量 :13地区 (12地区)	地震防災対策地域 高精度三次元測量 :15地区 (13地区)	防災対策地域水準 測量 :10地区 ()
単位当たりコスト	地震防災対策地域高精度三次元測量において算出(115,195円/km)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Yとして地震防災対策地域高精度三次元測量 執行額(X) 193,066千円 作業量(Y) 1,676km 執行額(X)/作業量(Y)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	11	-				
	測量庁費	282	-				
	土地建物借料	0	-				
	政府開発援助測量庁費	17	-				
	計	310	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「大規模地震対策特別措置法」等に基づき実施している地殻変動観測等は、全国の指定地域を対象としており、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動指標を着実に実行し、得られた測地観測データを使用して地殻変動を監視している。観測データは、地震予知連絡会等で他の観測データとあわせて総合的に判断される資料として利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	453	平成23年	427	平成24年	458

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土地理院
299百万円

地殻変動等調査に係る企画立案及び事業の実施

職員の旅費・賃金等
11百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間会社(74社)
162百万円

地震防災対策強化地域高精度三次元測量等を実施

【随意契約】

B. 公益法人(3団体)
0百万円

学会参加費、測量機器検定等

【随意契約】

C. 独立行政法人(2団体)
1百万円

基線精密測定装置の校正、施設使用料

【随意契約】

D. 地方公共団体(3団体)
0百万円

土地借料、電気料

地方測量部等(10機関)
124百万円

地殻変動等調査に係る事業の実施

職員の旅費・賃金等
2百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

E. 民間会社(27社)
122百万円

地震防災対策強化地域高精度三次元測量等の実施

【随意契約】

F. 公益法人(1団体)
0百万円

自家用電気工作物の保安管理業務

【随意契約】

G. 地方公共団体(1団体)
0百万円

水道料

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)淀川アクテス			E. 日豊・アースプランニング共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量 (御前崎地区)	27	雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量 (遠州地区)	17
雑役務費	重点地域高精度三次元測量(紀伊東地区)	14	雑役務費	重点地域高精度三次元測量(神奈川地区)	8
計		42	計		24
B. (公社)日本地球惑星科学連合			F. (一財)中部電気保安協会 掛川営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本地球惑星科学連合2012年大会参加 費	0	雑役務費	自家用電気工作物の保安管理業務	0
借料及び損料	会場借り上げ(地震・地盤変動データ流通及 び解析WG)	0			
計		0	計		0
C. (独)産業技術総合研究所			G. 掛川市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	基線精密測定装置(トータルステーション) の校正	1	光熱水料	水道料	0
計		1	計		0
D. 掛川市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)淀川アクテス	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(御前崎地区) 外	42		
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	干渉SAR高次処理ソフトウェア及び支援ソフトウェアの改造 外	18		
3	日立造船(株)東京本社	GNSS観測点(ラロトンガ島・タラワ島)の撤去作業 外	15		
4	(株)八州	重点地域高精度三次元測量(房総地区)	15	8	86.9%
5	(株)日本科学技術研修所	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務 外	14		
6	(株)テイコク	火山変動測量(伊豆大島地区)	10	6	83.2%
7	(株)あいだ測量設計	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(相模地区)	8	7	85.9%
8	(株)テクノバングード	GNSS火山変動リモート観測装置及び全磁力連続観測システムの保守 外	6		
9	KDDI(株) 法人サービスソリューション部	通信料	5	随意契約	-
10	(株)ミツトヨ	水管傾斜計のマグネセンサー及び前置増幅器の更新 外	3		

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2012年大会参加費 外	0	随意契約	-
2	(公社)日本測量協会	測量機器検定	0	随意契約	-
3	(一財)日本品質保証機構	ガラス製温度計の校正	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	1	随意契約	-
2	(独)宇宙航空研究開発機構	施設使用料	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	土地借料	0	随意契約	-
2	山梨県環境科学研究所	電気料	0	随意契約	-
3	三沢市	土地借料	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日豊・アースプランニング共同企業体	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(遠州地区) 外	24		
2	(株)新日	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(駿河地区)	22	10	79.5%
3	東日本総合計画(株)名古屋支店	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(伊豆東地区)	22	8	81.2%
4	(株)日研コンサル	重点地域高精度三次元測量(宮城県牡鹿地区) 外	13		
5	東日本総合計画(株)大阪事務所	精密水準測量(阪神地区)	12	9	80.0%
6	昭和(株)東京支社	重点地域高精度三次元測量(さいたま地区)	8	10	81.2%
7	(株)松本コンサルタント	重点地域高精度三次元測量(室戸1地区) 外	6		
8	(株)中庭測量コンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う重点地域高精度三次元測量(南相馬・楡葉地区)	4	6	94.0%
9	東亜建設技術(株)	精密水準測量(佐賀地区)	4	7	78.4%
10	昭和(株)名古屋営業所	精密水準測量(中京地区)	3	7	80.1%

F.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)中部電気保安協会 掛川営業所	自家用電気工作物の保安管理業務	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	水道料	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 河瀬 和重		
会計区分	一般会計		施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条) 津波防災地域づくりに関する法律(第6条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(昭和38年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、資料収集、現地調査、空中写真判読を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報を整備する。整備したこれらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)地形、表層地質、地盤条件等について資料調査、現地調査及び空中写真判読により防災地形調査を行う。 2)活動的で特に重点的に観測研究を行う火山、活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山を対象に、火山災害基礎情報を整備する。 3)主要な活断層について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	103	91	56	50		
		繰越し等			△ 0			
		計		△ 21	21			
	執行額	103	70	77	50			
	執行率(%)	100	66	76				
96.6%	94.7%	98.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災地理情報を提供するホームページのアクセス件数		成果実績	件/月	28,000	52,000	26,000	
			達成度	%	90%	168%	84%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国活断層帯情報整備における整備面積とする。		活動実績 (当初見込み)	km ²	2000 (2000)	1600 (2000)	2800 (3000)	— (3000)
			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:全国活断層帯情報整備に関する予算執行額(H24年度は16.072百万円) Y:整備量 2,800km ²				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	0						
	測量庁費	45						
	計	50						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	防災地理調査の成果は、国・地方公共団体が洪水、土砂災害、地震・津波などに対する各種防災計画等の策定における基礎情報であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国・地方公共団体が防災計画やハザードマップを作成するための情報は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準による情報が必要とされる。このため、全国の地形情報などの地理空間情報を統一的に調査・整備することにより実行性を高めている。 防災地理調査の成果は、国による活断層の長期評価、地方公共団体によるハザードマップの作成などに活用されており、これにより、具体的かつ現実的な防災計画等の策定を可能としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水、土砂災害、地震災害などに対する防災計画等の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・成果の活用を促進するため、整備の段階から地方公共団体等と連携を図り、成果の活用に努める。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	454	平成23年	428	平成24年	459

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
76百万円

全国の主要な平野とその
周辺部並びに活動的な火
山を対象に防災地理情報
の整備

職員の旅費等
5百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間企業等(18社)
65百万円

防災地理調査事業に関する業務、
役務の提供、備品及び消耗品の
調達

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人(4社)
5百万円

防災地理調査事業に関する
業務、消耗品の調達

【随意契約】

C. 個人事務所(1社)
0百万円

防災地理調査事業に関する
特許手続きに関する登録業
務料

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	土地条件データの人工地形に係る更新	13			
測量業務	航空レーザー測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区)繰越分	21			
計		35	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	防災に役立つ地理空間情報の活用事例集作成業務	4			
計		4	計		0
C.鈴木正次特許事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	登録査定に関する費用(商願2012-16131外5件)	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	土地条件データの人工地形に係る更新 外	35		
2	国土・地域開発共同企業体	都市圏活断層作成に関する調査 外	22		
3	(株)ホサカ	消耗品購入 外	2		
4	(株)エアロ・フォト・センター	空中写真焼付作業(単価契約)	2	単価契約	
5	東京地図データサービス共同	火山基本図データ作成(恵山)	2	6	77.2
6	(株)ねずらむ	ソフトウェア(Arc GIS 10.1)	1	4	89.2
7	メディアアート(株)	防災地理情報配信等に係るホスティングサービス及びセットアップサービスの提供	1	随意契約	-
8	グリーン航業(株)	空中写真	0	随意契約	-
9	(株)アタック	消耗品購入 外	0		
10	リコージャパン(株)関東営業本	修繕(プリンタ)	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	防災に役立つ地理空間情報の活用事例集作成業務	4	5	100
2	(財)日本地図センター	1/25000都市圏活断層図ほか	1	随意契約	-
3	(社)地盤工学会九州支部	九州地盤情報共有データベース	0	随意契約	-
4	(社)東京地学協会	5万分1地質図幅「榛名山」	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴木正次特許事務所	登録査定に関する費用(商願2012-16131外5件)	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

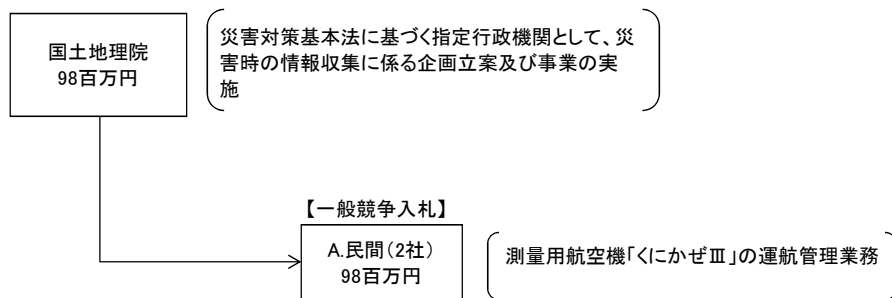
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(平成23年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし速やかに撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用することが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の緊急撮影を実施し、撮影した空中写真画像やそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から測量用航空機「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能となったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	82	82	104	98	
		補正予算	-	-	△1	-	
		繰越し等	△11	11	-	-	
		計	71	94	103	98	
	執行額	83	89	98			
執行率(%)	117.3%	95.1%	95.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・災害対応の支援を通じた国民の安全・安心の確保 (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間 ・成果を関係機関等へ順次提供		活動実績(当初見込み)	254 (150)	277 (150)	251 (300)	- (300)
単位当たりコスト	390,115 (円/h)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度予算実績額(98百万円) Y:撮影(観測)の年間運航時間(251h)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	98					
	計	98					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法に基づく防災基本計画において国土地理院は被害規模の早期把握のため「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」とされている。政府並びに関係自治体等へ空中写真等を迅速に提供することで、被災状況の把握、応急対策など、災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。地震や豪雨災害の際に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、現地の救難活動、基幹交通インフラの被災状況の把握、災害査定、農地の津波被害調査、建物の罹災証明発行などに活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	429	平成24年	460

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.共立航空撮影(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	93			
役務	くにかぜⅢ救命ボート点検業務	0			
計		93	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業3社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立航空撮影(株)	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務 外	93		
2	アルウェットテクノロジー(株)	航空機搭載型合成開口レーダによる桜島地区データ解析等業務	5	1	89.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

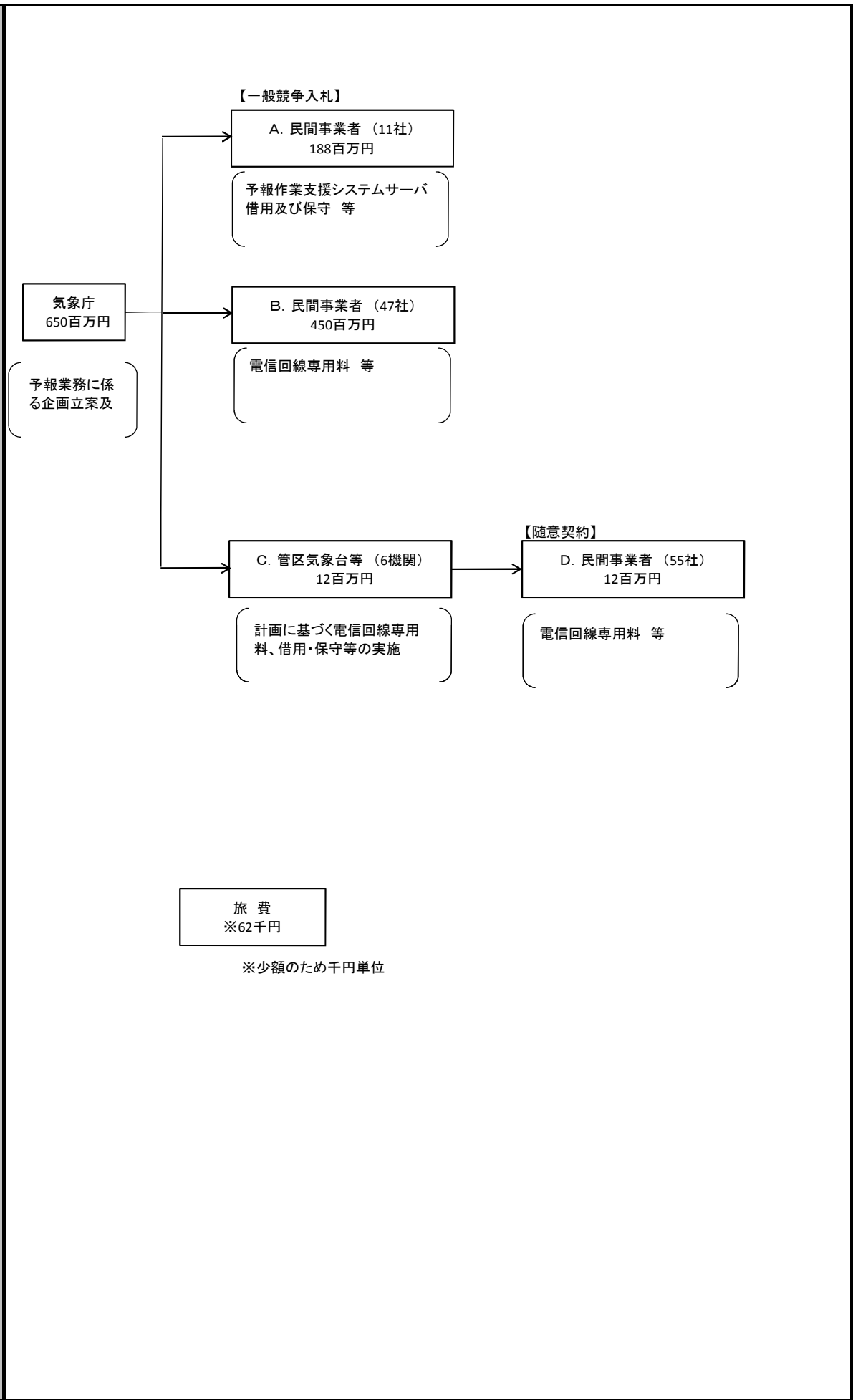
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課	課長 田中 省吾				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1079	807	689	534		
		補正予算	0	0	-1	0		
		繰越し等	-103	103	0	0		
		計	976	911	687	534		
		執行額	948	885	650			
	執行率(%)	97%	97%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績		302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)		活動実績	回	46,617	46,334	49,000	—
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)		(当初見込み)	回	188,602	189,922	189,101	—
単位当たりコスト	2.730 (千円/回)	算出根拠	24年度執行額/24年度警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	310						
	通信専用料	224						
	計	534						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。 			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	483	平成23年	460	平成24年	492

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.芙蓉総合リース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバ借用(リース)及び保守	58			
計		58	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	181			
計		181	計		0
C.気象研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0
D.ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (11社)188百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用及び保守※	58	2	86.77
2	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用及び保守※ 等	45		
3	日本電気(株)	高解像度降水予測システムのソフトウェア制作及び取付調整	41	2	83.6
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	河川データ交換システム借用及び保守※ 等	19		
5	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア保守※	10	1	99.75
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	6		
7	東京センチュリーリース(株)	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPCの借用及び保守※ 等	5		
8	(株)ダブリュファイブ	気象庁業務課事務補助	2	7	100
9	(株)ティム・プランニング	気象庁情報通信課国際業務補助	1	7	87.14
10	NECキャピタルソリューション(株)	高解像度降水予測システムハードウェアの借用・保守	0.768	3	52.67

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (47社)450百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	181	随意契約	
2	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守 等	81	随意契約	
3	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置借用	48	随意契約	
4	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム増強及び機能追加借用	39	随意契約	
5	KDDI(株)	電信回線専用料	36	随意契約	
6	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	29	随意契約	
7	芙蓉総合リース(株)	台風情報高度化のための量的予報作業システムソフトウェア借用	17	随意契約	
8	東日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	
9	西日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	
10	(株)富士通九州システムズ	気象業務用Java言語プログラミング講習請負 等	3	随意契約	

C. 管区气象台等 (6機関)12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	電信回線専用料	6		
2	大阪管区气象台	大阪管区气象台派遣技術員雇用	4		
3	札幌管区气象台	ラック取付作業 等	1		
4	福岡管区气象台	通信課マシン室サーバラック購入及び取付 等	0.911		
5	仙台管区气象台	プリンター修理 等	0.358		
6	東京管区气象台	電信回線専用料	0.251		
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (55社)12百万円

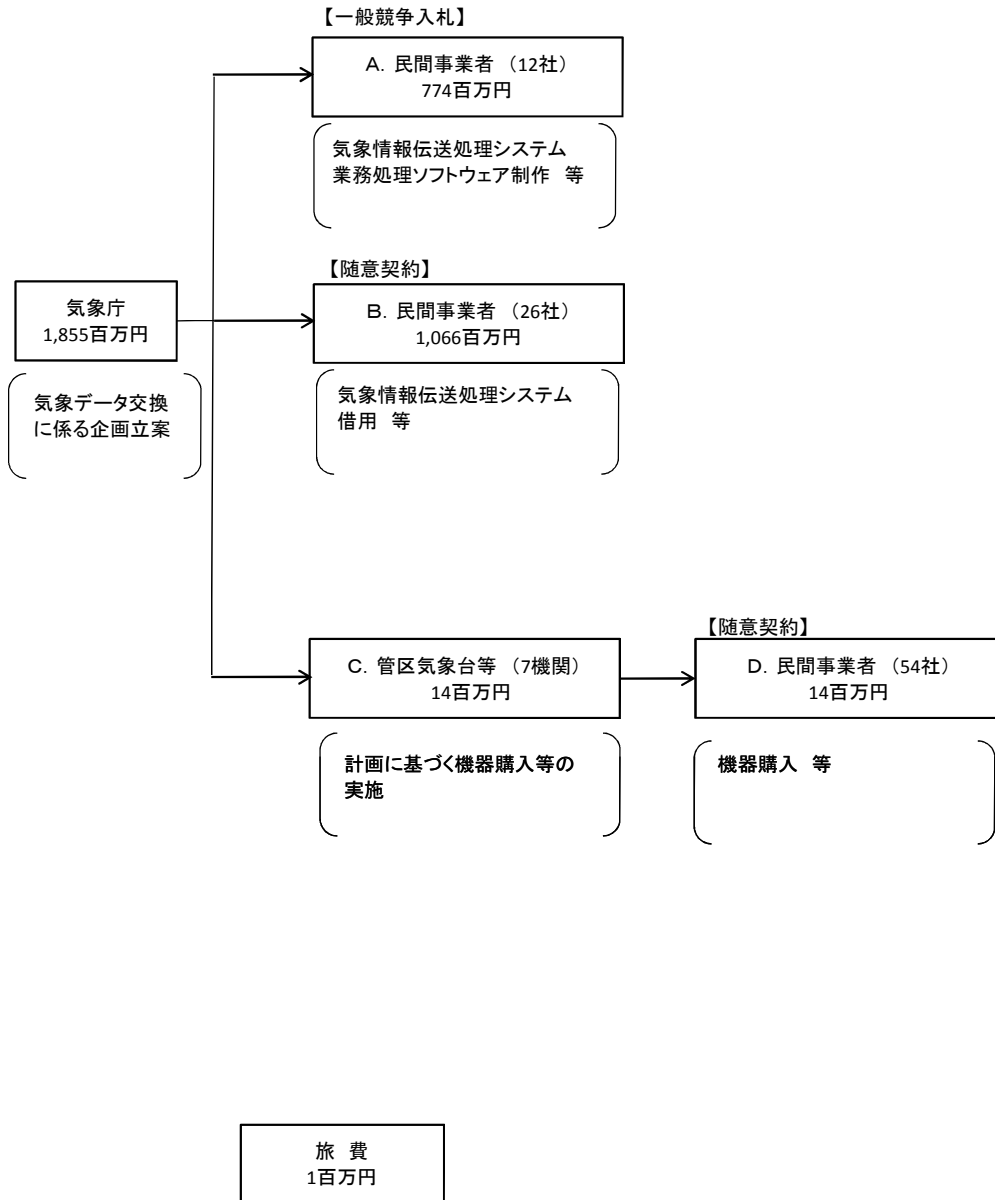
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	6	随意契約	
2	(株)ジャパンクリエイイト	大阪管区气象台派遣技術員雇用	0.723	随意契約	
3	南海ビルサービス(株)	大阪管区气象台送信機室空調機更新工事	0.672	随意契約	
4	(株)トーコン・フィールドサービス	地方自治体接続用プロキシサーバ修理 等	0.517	随意契約	
5	共同カイテック(株)	和歌山地方气象台工作室OAフロア拡張工事	0.494	随意契約	
6	相光日照電気(株)	ラック取付作業	0.481	随意契約	
7	(株)インソース	管区ネゴシエーション研修	0.336	随意契約	
8	日建電設(株)	福岡管区气象台通信課マシン室サーバラック購入及び取付	0.278	随意契約	
9	(株)エビス事務器	OA機器の購入	0.256	随意契約	
10	ESCAPE(株)	岡山地方气象台防災意識啓発用DVD複製等	0.221	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	業務課		課長 田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1334	1373	1884	1757		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	1334	1373	1884	1757			
	執行率(%)	1323	1338	1855				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	データの取扱量		活動実績	GB/日	11.4 (9)	12.4 (11)	12.7 (12)	— (13)
	気象情報伝送処理システム稼働率		(当初見込み)	%	100 (99.9)	100 (99.9)	100 (99.9)	— (99.9)
単位当たりコスト	0.0004	(円/B)	算出根拠	24年度執行額/24年度データの取扱量				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	0.2						
	観測予報庁費	1344						
	通信専用料	402						
	船舶気象通報料	9						
計	1757							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(近年の主な改善事例) ・平成24、25年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を更新し、近年増加し続けるデータ取扱量に対応するため伝送処理能力を約2倍に向上させる予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	484	平成23年	461	平成24年	493

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作	554			
計		554	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムほかの借用	500			
計		500	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	6			
計		6	計		0
D.(株)トーコン・フィールドサービス			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (12社)774百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作	554	3	45.85
2	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムの借用及び運用支援・保守※1	87	2	93.11
3	(株)トーコン・システムサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 等※2	47	1	99.91
4	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用(リース)及び保守※1	36	3	97.3
5	(株)東芝	部外機関通信処理システム機能強化	11	1	99.39
6	SCSK(株)	業務ソフトウェア制作管理サーバの購入及び取付調整	10	5	71.67
7	NECネットエスアイ(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラックの購入	9	5	79.14
8	IBJL東芝リース(株)	部外機関通信処理システムのハードウェア借用(リース)及び保守※1	8	2	24.79
9	(株)日立情報制御ソリューションズ	集約表示装置マルチディスプレイ等の購入及び取付調整	4	4	70.76
10	シーティーシー・テクノロジー(株)	ネットワーク技術指導請負	3	4	90.73

※1 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

※2 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B. 民間事業者 (26社)1.066百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	500	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	246	随意契約	
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	81	随意契約	
4	富士通(株)	津波警報等改善に伴う気象情報伝送処理システム機能強化 等	80	随意契約	
5	(株)日立製作所	津波警報等改善に伴う防災気象情報提供システム機能強化 等	33	随意契約	
6	日本電気(株)	気象庁光ファイバネットワーク基盤機能強化 等	19	随意契約	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	16	随意契約	
8	芙蓉総合リース(株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器ほか借用	15	随意契約	
9	KDDI(株)	電信回線専用料	15	随意契約	
10	(株)インターネットイニシアティブ	WMO情報システムの通信サービスの提供	15	随意契約	

C. 管区气象台等 (7機関)14百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	プログラム開発及び各種IT関連業務補助 等	6		
2	大阪管区气象台	空調設備点検整備 等	3		
3	仙台管区气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	2		
4	福岡管区气象台	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1		
5	気象衛星センター	気象衛星通信機の修理 等	0.816		
6	札幌管区气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.645		
7	沖縄气象台	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.600		
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (54社)14百万円

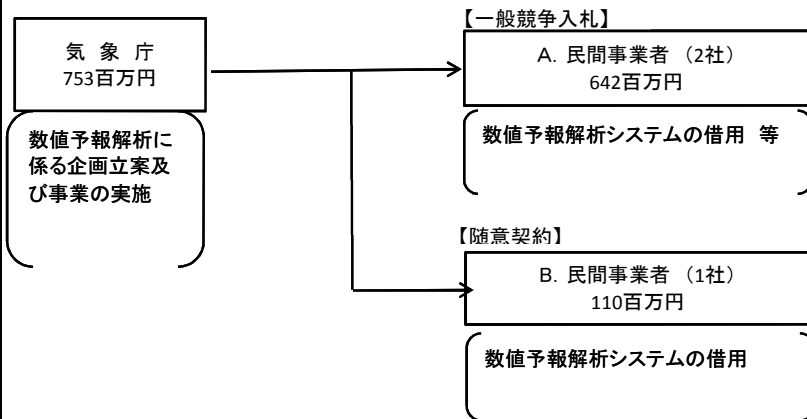
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・フィールドサービス	自治体接続用プロキシサーバ修理 等	1	随意契約	
2	南海ビルサービス(株)	空調設備点検整備	0.998	随意契約	
3	(株)START	業務ソフトウェア改修補助業務	0.988	随意契約	
4	庄子電気(株)	アデス端末関連機器装置の移設関連工事	0.869	随意契約	
5	日本船用エレクトロニクス(株)	気象衛星通信機の修理 等	0.816	随意契約	
6	(株)リクルートスタッフィング	業務ソフトウェア改修補助業務	0.795	随意契約	
7	(株)東邦コンストラクション	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.767	随意契約	
8	菅谷電気工事(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.604	随意契約	
9	日本リーテック(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.464	随意契約	
10	田内電気(株)	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付 等	0.463	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～		担当課室	業務課		課長 田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、 消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、 交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、 SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	905	981	691	716		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	-61	61	0		
		計	905	920	753	716		
	執行額		891	809	753			
執行率(%)		98%	88%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	数値予報モデルの解像度 (局地モデル)		活動実績	km	—	—	2	—
	(メソモデル)		(当初見込み)	(—)	(—)	(2)	(—)	(2)
	(全球モデル)		(当初見込み)	km	5	5	5	—
			(当初見込み)	(5)	(5)	(5)	(—)	(5)
			(当初見込み)	km	20	20	20	—
		(当初見込み)	(20)	(20)	(20)	(—)	(20)	
数値予報実行回数 (局地モデル)		活動実績	回/日	—	—	8	—	
(メソモデル)		(当初見込み)	(—)	(—)	(8)	(—)	(8)	
(全球モデル)		(当初見込み)	回/日	8	8	8	—	
		(当初見込み)	(8)	(8)	(8)	(—)	(8)	
		(当初見込み)	回/日	4	4	4	—	
		(当初見込み)	(4)	(4)	(4)	(—)	(4)	
単位当たり コスト	0.1031	(百万円/回)	算出根拠	24年度執行額/24年度数値予報実行回数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電子計算機等借料	691						
	観測予報庁費	25						
	計	716						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、数値解析予報システムの更新において、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	485	平成23年	462	平成24年	494

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	581			
計		581	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	110			
計		110	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者（2社）642百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用※ 等	581		
2	(株)日立製作所	数値予報解析システムの取付調整※	61	1	99.7
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者（1社）110百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用	110	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

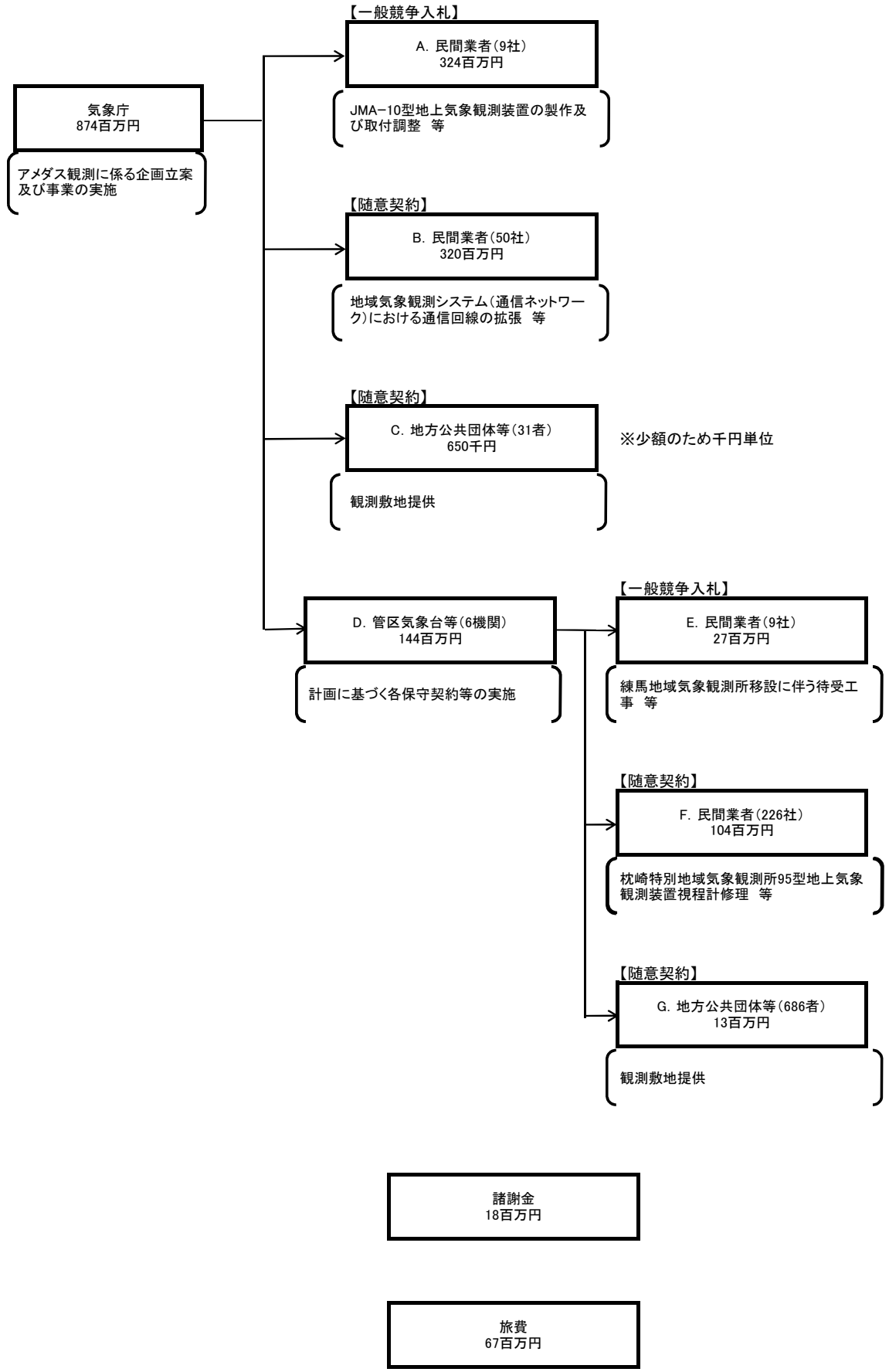
(国土交通省)

事業名	アメダス観測	担当部局庁	気象庁観測部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	観測課	課長 大島 広美			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,473	955	900	972	
		補正予算	-122	0	0	0	
		繰越し等	-14	14	0	0	
		計	1,337	969	900	972	
	執行額	1,323	949	874			
	執行率(%)	99%	98%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	成果実績	km	302	305	314	260 (27年度)
		達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動実績 (当初見込み)	力所	1,196	1,196	1,196	1,196
	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)		力所	840	840	840	840
	国際通報回数達成率		%	100	100	100	100
	アメダス観測回数		回/日	172,224	172,224	172,224	172,224
単位当たりコスト	0.01 (千円/回)	算出根拠	24年度執行額/24年度アメダス観測回数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	21					
	職員旅費	69					
	観測予報庁費	655					
	通信専用料	213					
	土地建物借料	14					
	計	972					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、産官学を問わず公共インフラとして観測データが活用されており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・観測装置(地上気象観測装置)・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約・一括調達を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・アメダス観測網から得られた観測データは、防災機関を始め、産官学を問わず公共インフラとして広く活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は産官学を問わず公共インフラとして活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置)・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約・一括調達を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1)大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ③アメダス観測所等における観測環境の改善及び障害発生時の復旧に係る対応基準等を明確化し、官署に徹底すること。」</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	463	平成23年	495	平成24年	495

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.横河電子機器(株)			E.橋本建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整他	189	工事費	練馬地域気象観測所移設に伴う待受工事	4
雑役務費	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整他 等	30			
計		219	計		4
B.KDDI(株)			F.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	衛星データ通信料 等	2	物品購入	視程計用感雨器の購入 等	0.46
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	5	雑役務費	枕崎特別地域気象観測所95型地上気象観測装置視程計修理 等	7
雑役務費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の拡張 等	188			
計		195	計		7
C.神戸市みなと総局			G.東京都東部公園緑地事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	風・日照観測装置敷地借料	0.254	借料及び損料	東京管区気象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借料	0.906
計		0.254	計		0.906
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	湿度計フィルタの購入 等	4			
工事費	練馬地域気象観測所移設に伴う待受工事 等	22			
通信運搬費	通信回線利用料 等	0.386			
雑役務費	魚津地域気象観測所気温データ異常変動に係る調査及び復旧作業 等	14			
借料及び損料	東京管区気象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借料 等	6			
計		46.386	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整他※ 等	219		
2	三井住友トラスト・バナソニックファイナンス(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守※	35	1	96.84
3	東京センチュリーリース(株)	気象資料提供システムの借用(リース)及び保守※ 等	18		
4	(株)小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計のオーバーホール 等	15		
5	富士通リース(株)	雨量情報変換装置の借用(リース)及び保守※	15	3	44.84
6	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の借用(リース)及び保守※	13	3	54.48
7	日立キャピタル(株)	他機関観測データ収集・高度利用装置借用(リース)・保守※	6	3	28.49
8	(株)トーコン・テクノサービス	障害復旧支援端末他の購入	3	12	97.78
9	(株)マルミヤ	電子計算機他の購入	0.226	3	83.79
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の拡張 等	195	随意契約	
2	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の業務ソフトウェア等の保守 等	26	随意契約	
3	日本電子計算機(株)	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用及び保守	25	随意契約	
4	三井住友トラスト・バナソニックファイナンス(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	25	随意契約	
5	日立キャピタル(株)	JMA-04型有線ロボット気象計用電源装置借用(リース)※	14	随意契約	
6	シャープファイナンス(株)	JMA-95型地上気象観測装置ほかの借用 等	11	随意契約	
7	(有)電友社	風向風速計ケーブル張替等工事(西脇地域気象観測所) 等	3	随意契約	
8	(株)大滝工務店	JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	3	随意契約	
9	サンデンコー(株)	JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	3	随意契約	
10	光進電気工業(株)	転倒ます型雨量計のオーバーホール 等	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市みなと総局	風・日照観測装置敷地借料	0.254	随意契約	
2	朝来市	生野地域気象観測所2敷地借料 等	0.06	随意契約	
3	新函館農業協同組合	新八雲地域気象観測所敷地借料	0.055	随意契約	
4	南島原市	口之津地域気象観測所2敷地借料	0.035	随意契約	
5	香美町	新香住地域気象観測所敷地借料 等	0.032	随意契約	
6	西海市	大瀬戸地域気象観測所敷地借料	0.032	随意契約	
7	長崎県	新島原地域気象観測所敷地借料 等	0.03	随意契約	
8	南あわじ市	南淡路地域気象観測所2敷地借料	0.019	随意契約	
9	松前町	松前地域気象観測所敷地借料	0.018	随意契約	
10	八雲町	熊石地域気象観測所2敷地借料	0.011	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	練馬地域気象観測所移設に伴う待受工事 等	46		
2	大阪管区气象台	松江地方气象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	35		
3	福岡管区气象台	佐賀地方气象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	25		
4	仙台管区气象台	久慈地域気象観測所移設工事 等	17		
5	札幌管区气象台	更別地域気象観測所所有線ロボット気象計移設工事 等	17		
6	沖縄气象台	大原地域気象観測所JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置修理 等	4		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	橋本建設(株)	練馬地域気象観測所移設に伴う待受工事	4	1	94.9
2	保下電気商会	金沢地方気象台栢野地域気象観測所移設待受及び撤去工事	4	3	99.6
3	(株)石上建設	久慈地域気象観測所移設工事	4	1	99.7
4	(株)住建トレーディング	遠野地域気象観測所移設工事	3	2	96.7
5	(株)福島工務所	徳島地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事	3	3	98
6	高野工業(株)	更別地域気象観測所有線ロボット気象計移設工事	3	6	73.29
7	(株)九州山光社	佐賀地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	5	92.6
8	脇田電設(株)	鹿児島地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	5	71.6
9	(株)つうけんテクノネット	小樽特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	7	70.57
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	枕崎特別地域気象観測所95型地上気象観測装置視程計修理 等	7	随意契約	
2	(株)九州山光社	名瀬候所JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	6	随意契約	
3	(有)有生	高知地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	4	随意契約	
4	(株)中央電設	高松地方気象台空調設備移設工事 等	3	随意契約	
5	菅谷電気工事(株)	前橋地方気象台藤岡地域雨量観測所移設工事 等	3	随意契約	
6	電通システム(株)	長野地方気象台諏訪特別地域気象観測所フェンス更新工事 等	3	随意契約	
7	和幸電通(株)	松江地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	3	随意契約	
8	四国通建(株)	今治地域気象観測所移設工事 等	3	随意契約	
9	鈴中工業(株)	名古屋地方気象台東海地域気象観測所移設待受工事 等	3	随意契約	
10	三矢推進工業(株)	和歌山地方気象台JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	3	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東部公園緑地事務所	東京管区気象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借料	0.906	随意契約	
2	松山東高等学校	松山地方気象台台風・日射日照観測施設敷地借料	0.478	随意契約	
3	御殿場市	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借料	0.307	随意契約	
4	枝幸町	北見枝幸特別地域気象観測所敷地借料	0.286	随意契約	
5	農工大	東京管区気象台府中地域気象観測所敷地借料	0.237	随意契約	
6	日本科学技術振興財団	東京管区気象台風向風速計等敷地借料	0.172	随意契約	
7	北秋田市	鷹巣・阿仁合地域気象観測所敷地借料	0.166	随意契約	
8	三沢市	三沢地域気象観測所敷地借料	0.156	随意契約	
9	千葉県立菜園台高等学校	銚子地方気象台船橋地域気象観測所敷地借料	0.153	随意契約	
10	十日町市	新潟地方気象台松代地域雨量観測所敷地及び建物借料	0.141	随意契約	

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象レーダー観測		担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	観測課			課長 大島 広美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	540	865	451	628		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	540	865	451	628			
	執行率(%)	537	834	444				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260 (27年度)
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20	20
	気象レーダー観測通報回数		(当初見込み)	回/日	5,760	5760	5760	5760
単位当たりコスト	0.2 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度気象レーダー観測通報回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	17						
	観測予報庁費	552						
	通信専用料	58						
	土地縦物	1						
計	628							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・レーダー観測所処理装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保等に努めている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、レーダー観測所処理装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。											

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

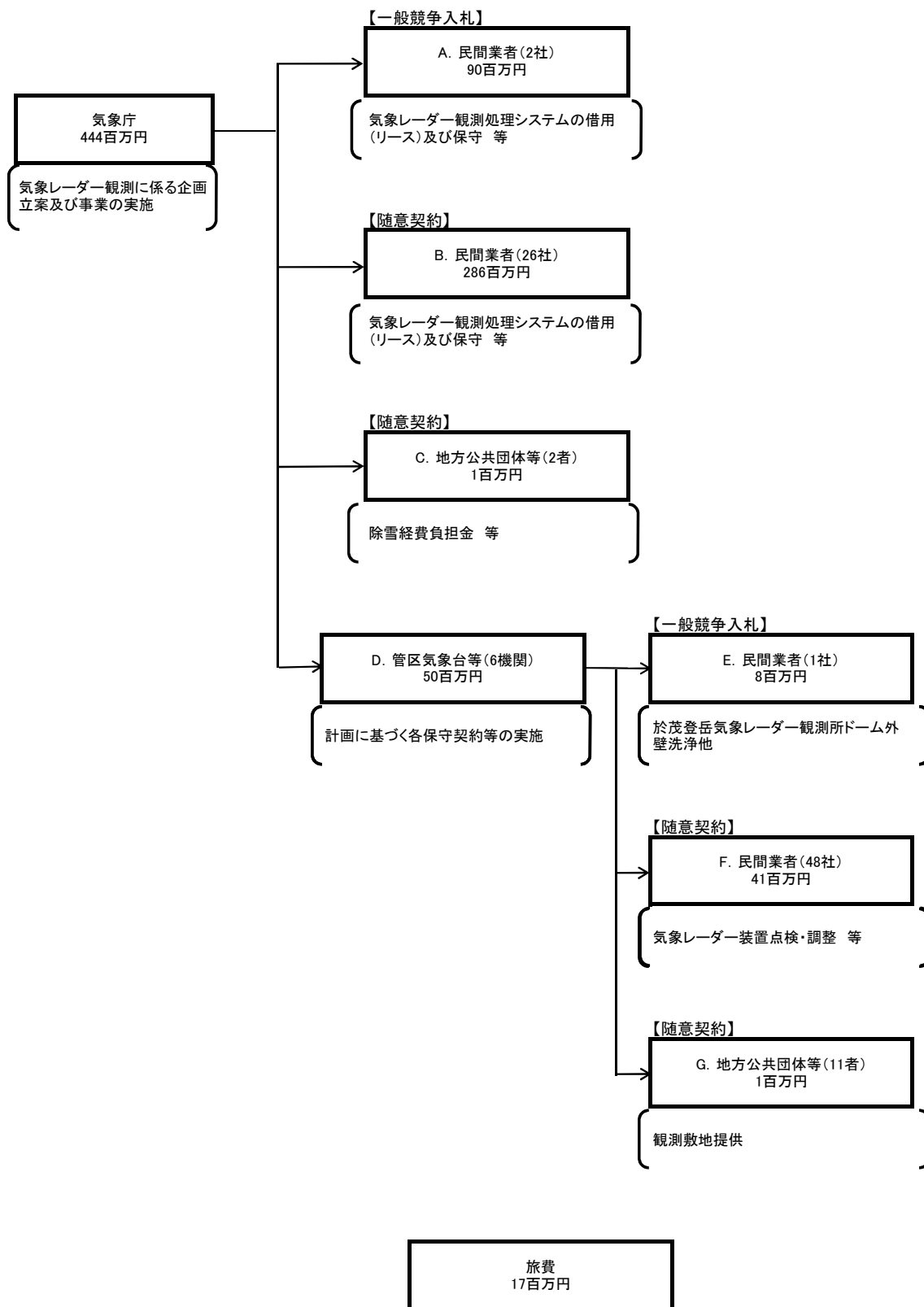
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	464	平成23年	496	平成24年	496
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機クレジット(株)			E.(株)興建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用 (リース)及び保守	65	雑役務費	於茂登岳気象レーダー観測所ドーム外壁洗 浄他	8
計		65	計		8
B.三菱電機クレジット(株)			F.日本無線(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用 (リース)及び保守	132	雑役務費	気象レーダー装置点検・調整 等	15
計		132	計		15
C.七飯町			G.九州森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	横津岳道路除雪経費負担金	1	借料及び損料	背振山レーダー観測所用地借料	0.86
計		1	計		0.86
D.沖縄気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	糸数気象レーダー観測所雷対策工事	2			
雑役務費	於茂登岳気象レーダー観測所ドーム外壁洗 浄他 等	13			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守※	65	2	95.68
2	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	25	2	89.05
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	132	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料 等	51	随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	気象レーダー観測処理システム(レーダー観測所処理装置及び監視端末分)借用	45	随意契約	
4	KDDI(株)	衛星データ通信料 等	31	随意契約	
5	日本無線(株)	気象レーダー装置及びレーダーリレー装置点検・調整 等	17	随意契約	
6	西菱電機(株)	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか) 等	5	随意契約	
7	(株)東芝	気象レーダー装置点検・調整等(静岡レーダーほか)	1	随意契約	
8	(株)メルファム	ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入 等	1	随意契約	
9	(有)ケイエムティ・コマツ	雪上車備車料	1	随意契約	
10	(有)サンブリッジ	絶縁抵抗計の購入 等	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七飯町	横津岳道路除雪経費負担金	1	随意契約	
2	北海道渡島総合振興局	横津岳気象レーダー観測所敷地借料	0.007	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	於茂登岳気象レーダー観測所ドーム外壁洗浄他 等	15		
2	東京管区気象台	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整 等	12		
3	大阪管区気象台	室戸岬気象レーダー変調器故障修理及び取付調整 等	11		
4	札幌管区気象台	毛無山気象レーダー観測所避雷導線修理 等	6		
5	福岡管区気象台	気象レーダー装置及びレーダーリレー装置点検調整 等	4		
6	仙台管区気象台	気象レーダー装置点検・調整 等	2		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)興建設	於茂登岳気象レーダー観測所ドーム外壁洗浄他	8	1	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	気象レーダー装置点検・調整 等	15	随意契約	
2	三菱電機(株)	室戸岬気象レーダー変調器故障修理及び取付調整 等	11	随意契約	
3	(株)琉電コントロール	糸数気象レーダー観測所雷対策工事	2	随意契約	
4	(株)東芝	気象レーダー装置障害対応	1	随意契約	
5	電通システム(株)	長野地方気象台車山レーダー観測所電力線雷災復旧工事 等	1	随意契約	
6	(株)新生	於茂登岳気象レーダー観測所エアフィルター交換 等	1	随意契約	
7	(株)ノースウェスト	雪上車運行	0.948	随意契約	
8	一般財団法人 東北電気保安協会	弥彦山気象レーダー観測所用区分開閉器交換工事	0.786	随意契約	
9	(株)前田建設	本茶峠観測室避雷導線仮設工事	0.7	随意契約	
10	丸文(株)	気象レーダー用部品処分	0.672	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	背振山レーダー観測所用地借料	0.86	随意契約	
2	信州総合開発観光(株)	長野地方気象台車山気象レーダー観測所敷地借料	0.233	随意契約	
3	宗教法人弥彦神社	新潟地方気象台弥彦山レーダー観測所敷地借料	0.15	随意契約	
4	菊川市	静岡地方気象台菊川牧ノ原気象レーダー観測所敷地借料	0.088	随意契約	
5	松江市	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0.06	随意契約	
6	中種子町	種子島測候所レーダー観測所敷地借料	0.026	随意契約	
7	島根県	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0.019	随意契約	
8	三菱マテリアル不動産(株)	毛無山レーダー観測所敷地借料	0.007	随意契約	
9	霧ヶ峰高原牧野農業協同組合	長野地方気象台車山気象レーダー観測所工事用地借料	0.007	随意契約	
10	石垣市	於茂登岳気象レーダー観測所敷地借料	0.005	随意契約	

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

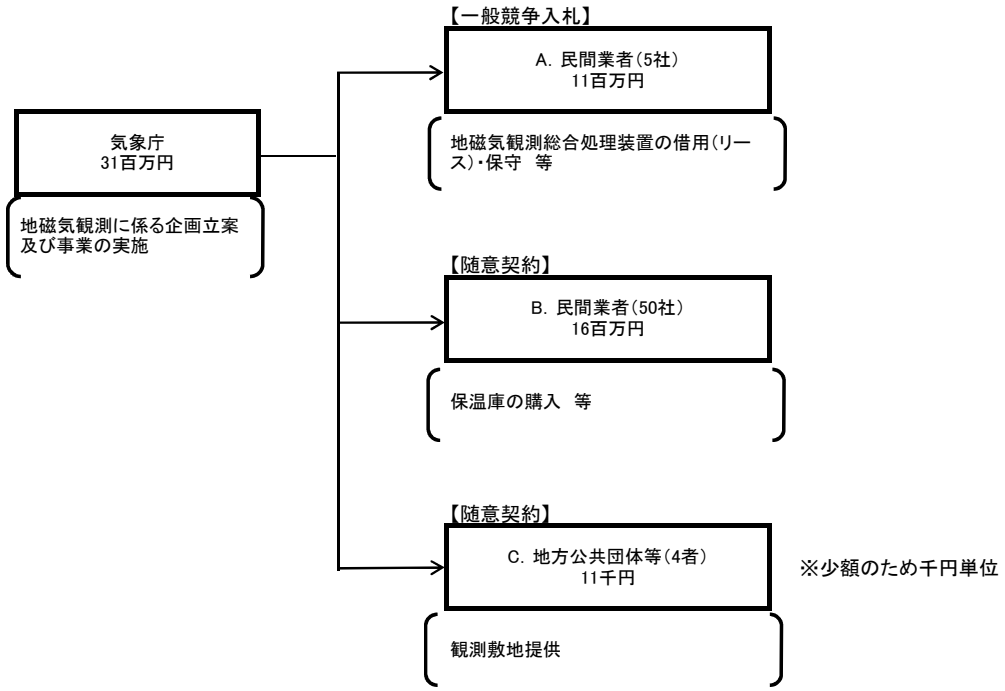
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地磁気観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	計画課		課長 赤枝 健治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 活動火山対策特別措置法(第19条)		関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(建議)(平成20年文科省科学技術・学術審議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	69	37	31	28		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	69	37	31	28		
	執行額	69	35	31				
	執行率(%)	100%	96%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	噴火レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする。				29	29	29	39 (平成27年度)
			達成度	%	74	74	74	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地磁気絶対観測地点数			ヶ所	6	6	6	6
	地電流観測地点数			ヶ所	6	3	3	3
	地磁気観測時間			時間	17,520	17,520	17,520	17,520
単位当たりコスト	1.8 (千円/時間)		算出根拠	24年度執行額/24年度地磁気観測時間				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3						
	観測予報庁費	24						
	土地建物借料	0.429						
	計	28						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業となっている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・地磁気全磁力観測装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、コストの削減や調達競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、地磁気全磁力観測装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
	平成22年	465	平成23年	497	平成24年	497

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

旅費
4百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守等	6			
雑役務費	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の取付調整等	1			
計		7	計		0
B.(有)テラテクニカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	保温庫の購入等	1.628			
借料及び損料	データ変換収録装置の修理等	0.627			
計		2.255	計		0
C.関東森林管理局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	草津白根山火山噴火予知研究用地磁気観測敷地借料	0.006			
計		0.006	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守※ 等	7		
2	(株)富士保安警備	気象庁・気象大学校及び地磁気観測所構内警備	2	2	78.5
3	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌「大気－海洋」他の購入 等	1		
4	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入	0.441	3	83.79
5	(株)日本ビー・エム・サプライズ	トナーカートリッジほかの購入 等	0.378		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)テラテクニカ	保温庫の購入 等	2	随意契約	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用 等	2	随意契約	
3	梅沢無線電機(株)	高サイクル密閉鉛蓄電池の購入	2	随意契約	
4	(株)島津製作所	フラックスゲート磁力計の修理 等	1	随意契約	
5	(有)かねこ	電子計算機ほかの購入 等	0.832	随意契約	
6	NTTコミュニケーションズ(株)	インターネット使用料	0.629	随意契約	
7	(有)サンブリッジ	ヒューズ他の購入 等	0.581	随意契約	
8	(株)東洋ノーリツ	ソフトウェアほかの購入	0.574	随意契約	
9	(株)デジタル印刷	テクニカルレポートの印刷 等	0.511	随意契約	
10	(株)森電気	ルームクーラーの購入及び取付調整 等	0.423	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	草津白根山火山噴火予知研究用地磁気観測敷地借料	0.006	随意契約	
2	北海道森林管理局	雌阿寒岳地磁気観測用地敷地借料	0.003	随意契約	
3	阿蘇市	阿蘇山火山噴火予知常時敷地借料	0.0015	随意契約	
4	東京都大島町	全磁力観測装置敷地借料	0.0005	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

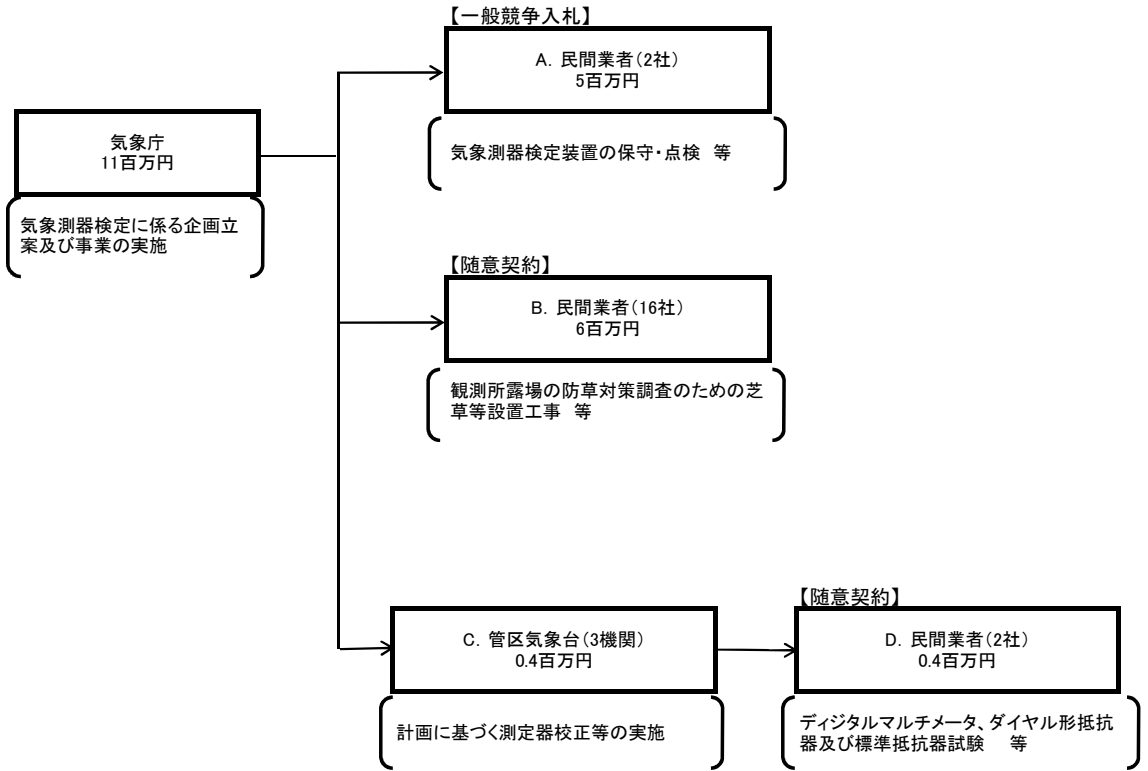
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象測器検定		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	計画課		課長 赤枝 健治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	16	11	12		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	16	11	12		
	執行額		9	16	11			
	執行率(%)		99%	99%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260 (27年度)
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象測器検査数		活動実績	台	16,433	15,257	15,675	— (15,788)
	型式証明書発行数		(当初見込み)	件数	15	6	7	— (9)
	検定料収入			千円	2,227	1,003	1,125	— (1,265)
単位当たりコスト	0.7 (千円/台)		算出根拠	24年度執行額/24年度気象測器検査数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.01						
	観測予報庁費	12						
	計	12						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・不正確な観測データが社会に流出し防災対応への支障や国民一般に混乱を招くことを未然に防ぐために必要不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することになっており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「3 組織及び業務運営の合理化・効率化 (3) 気象観測に係る規制の見直し イ 気象測器の検定 国土交通省は、気象測器の検定について、気象測器の受検状況、検定の合格率等の実態を踏まえ、気象測器の使用者の負担軽減を図る観点から、その在り方に関する検討を行い、見直しを行う必要がある。」</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	466	平成23年	498	平成24年	498

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

旅費
10千円

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)第一科学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象測器検定装置の保守・点検	3			
計		3	計		0
B.(有)荒井緑化土木			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	観測所露場の防草対策調査のための芝草等設置工事	1			
計		1	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ、ダイヤル形抵抗器及び標準抵抗器試験	0.175			
計		0.175	計		0
D.日本電気計器検定所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ、ダイヤル形抵抗器及び標準抵抗器試験等	0.346			
計		0.346	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一科学	気象測器検定装置の保守・点検	3	1	98.84
2	ヤマト運輸(株)	気象測器他の輸送(単価契約)	2	1	95.22
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)荒井緑化土木	観測所露場の防草対策調査のための芝草等設置工事	1	随意契約	
2	(独)製品評価技術基盤機構	技能試験手数料 等	0.884	随意契約	
3	(独)産業技術総合研究所	鏡面冷却式露点計の校正 等	0.669	随意契約	
4	(株)風工学研究所	北の丸・大手町気象観測露場の風観測用機器設置及びデータ収録作業	0.567	随意契約	
5	日本電気計器検定所	ISO17025認定取得のための研修受講 等	0.373	随意契約	
6	(有)ナカショウ	RS232C/RS422変換コネクタほかの購入	0.318	随意契約	
7	幸和商事(株)	アルミ製額縁A型看板ほかの購入 等	0.289	随意契約	
8	アルバック イーエス(株)	真空計の校正	0.273	随意契約	
9	横河電子機器(株)	JMA-10型転倒ます形雨量計用品の購入	0.267	随意契約	
10	一般財団法人 日本品質保証機構	測定器の校正	0.232	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	デジタルマルチメータ、ダイヤル形抵抗器及び標準抵抗器試験	0.175		
2	仙台管区気象台	測定器の校正	0.171		
3	大阪管区気象台	計測機器の定期点検	0.058		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気計器検定所	デジタルマルチメータ、ダイヤル形抵抗器及び標準抵抗器試験 等	0.346	随意契約	
2	(財)日本品質保証機構	計測機器の定期点検	0.058	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

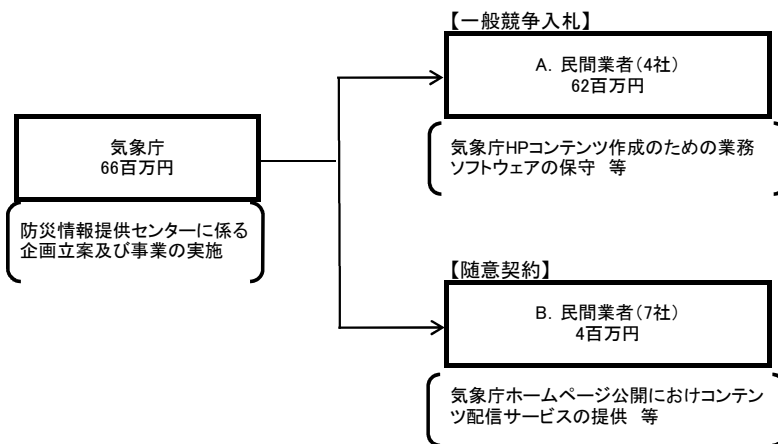
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災情報提供センター	担当部局庁	気象庁観測部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	計画課情報管理室	室長 須田 一人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	122	73	66	121		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	122	73	66	121		
	執行額	122	65	66				
執行率(%)	100%	89%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260(27年度)
			達成度	%	86	85	82	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ホームページへの年間アクセス数		活動実績 (当初見込み)	ページビュー	23億2,800万	44億7千万	50億4千万	—
単位当たりコスト	0.01 (円/ページビュー)		算出根拠	24年度執行額/24年度ホームページへの年間アクセス数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	121						
	計	121						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置や気象庁ホームページの運用・改修において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うと、コスト削減や調達競争性の確保に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報提供は各府省において実施されているが、気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報の提供は気象庁のみが実施しており、適切に役割分担を行っている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置や気象庁ホームページの運用・改修について一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	467	平成23年	499	平成24年	499

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁HPコンテンツ作成のための業務ソフトウェアの保守 等	52			
計		52	計		0
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0.000
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	気象庁HPコンテンツ作成のための業務ソフトウェアの保守※ 等	52		
2	東機エレクトロニクス(株)	気象情報公開用の情報提供サーバー購入及び取付調整	5	2	98.35
3	三菱クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の借用(リース)・保守※	5	5	64.74
4	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入	0.045	6	80
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	1	随意契約	
2	ブルー・バンブー(株)	気象庁ホームページのデザイン制作等	1	随意契約	
3	(株)日立製作所	気象庁ホームページデータ受信機能改修	1	随意契約	
4	(株)メルファム	電子計算機ほかの購入 等	0.326	随意契約	
5	(株)日興商会	カラープリンタの購入 等	0.251	随意契約	
6	デル(株)	雨量データ品質管理情報処理装置の修理	0.081	随意契約	
7	(株)第一文真堂	ディスプレイの購入	0.012	随意契約	
8				随意契約	
9				随意契約	
10				随意契約	

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

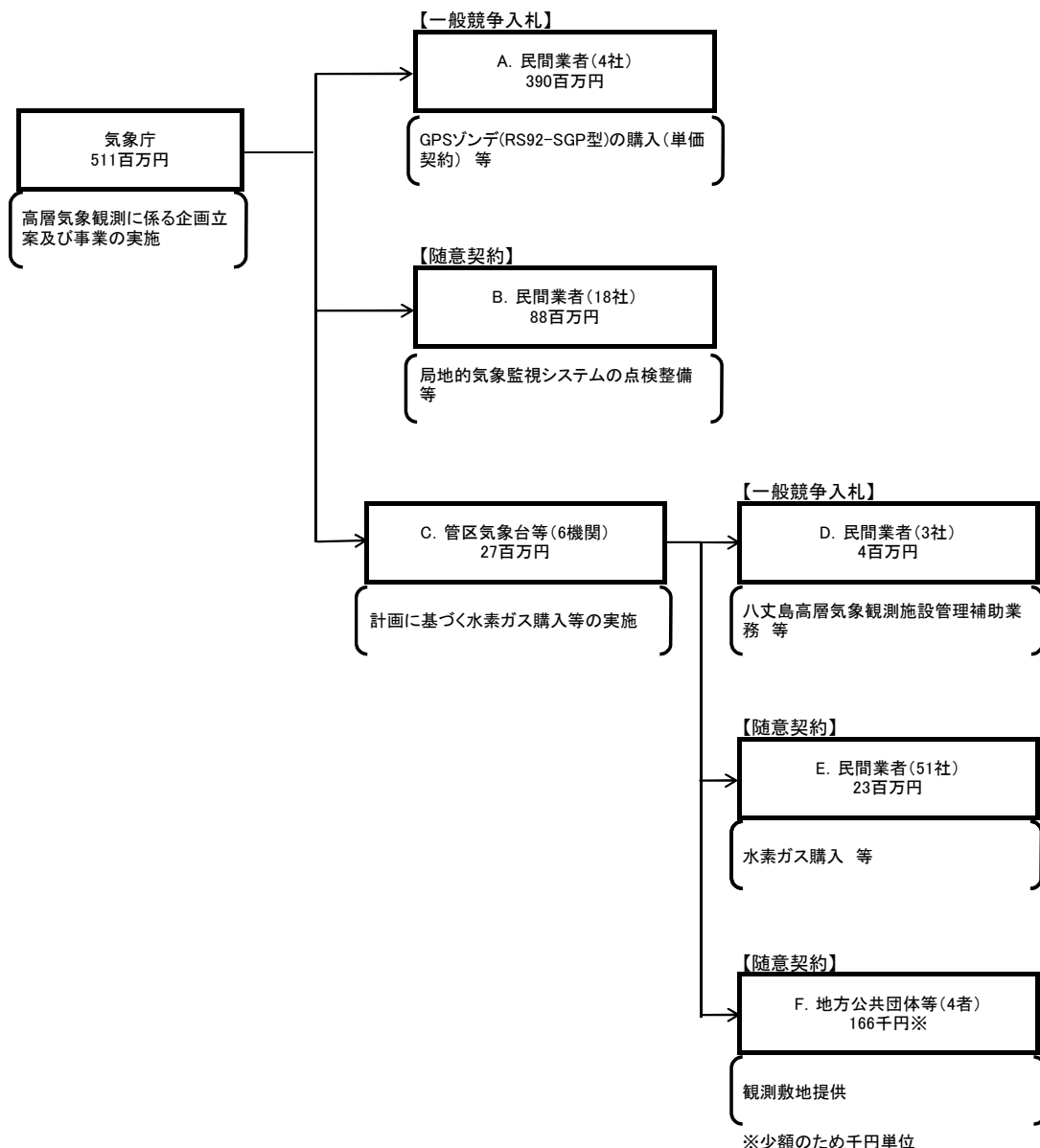
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高層気象観測	担当部局庁	気象庁観測部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	観測課	課長 大島 広美				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気の気温、湿度、気圧、風向風速を観測する。観測成果は、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウインドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空5km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	537	512	511	484			
	補正予算	0	0※1	3,685	0			
	繰越し等	0	0	-3,685	3,685			
	計	537	512	511	4,170			
	執行額	537	511	511				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	成果実績	km	302	305	314	260 (27年度)	
		達成度	%	86	85	83		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績 (当初見込み)	ヶ所	14	14	14	14	
	ラジオゾンデ観測回数		回/日	28	28	28	28	
	ウインドプロファイラ観測地点数		ヶ所	31	33	33	33	
	ウインドプロファイラ観測回数		回/日	4,464	4,752	4,752	4,752	
単位当たりコスト	0.3 (千円/高層気象観測回数)		算出根拠	24年度執行額/24年度活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6						
	観測予報庁費	478						
	土地建物借料	0.2						
	計	484	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、国民のニーズは高く、政策の優先度の高い事業である。 ・台風等による被害を軽減するためには、国が責任をもって情報を提供する必要があるとともに、日本全域を覆う観測網の整備・運用が必要であるため、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。 また、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。 「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材 1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減 ①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。 ②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。 2. 観測点の見直し 中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。 ○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。 ○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。 (平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p> <p>・さらに、その後、消耗機材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行っている。 (平成25年度予算への反映額▲24,108千円)</p> <p>※1 平成23年度補正予算(東日本大震災関連)により、被災地域(2ヶ所)におけるウインドプロファイラの配置のために360百万円が措置されている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	468	平成23年	500	平成24年	500

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※少額のため千円単位

旅費
6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三興通商(株)			E.北海道エア・ウォーター(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)	224	物品購入	水素ガス購入 等	3
			雑役務費	水素ガス容器再検査 等	3
計		224	計		6
B.西菱電機(株)			F.鳥取県鳥取港湾事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	局地的気象観測システムの点検整備 等	39	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.104
計		39	計		0.104
C.札幌管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	水素ガス購入 等	3			
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム修理等	8			
工事	水素ガス設備配水管修繕工事	0.004			
計		11.004	計		0
D.八丈島空港ターミナルビル(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)	224	1	100
2	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)の購入(単価契約)等 ※	76	1	99.91
3	トーテックス(株)	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他購入(単価契約)	53	2	99.6
4	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	37	2	99.7
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西菱電機(株)	局地的気象監視システムの点検整備等	39	随意契約	
2	アタカ大機(株)	水素ガス供給設備(釧路他)点検整備	12	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション(株)	集合型GPS高層気象観測システムの借用	11	随意契約	
4	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備等	9	随意契約	
5	明星電気(株)	集合型GPS高層気象観測システム(名瀬)の改修等	8	随意契約	
6	(株)鈴木商館	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備等	3	随意契約	
7	昭和化工(株)	気象観測用パラシュート他の製作(単価契約)	2	随意契約	
8	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層気象観測データ統合処理システムの点検整備等	1	随意契約	
9	荏原実業(株)	地上オゾン濃度計定期保守点検等	1	随意契約	
10	田中商店	気象観測用雨天パラシュート他の製作(単価契約)	0.7	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区気象台	水素ガス購入等	11		
2	福岡管区気象台	鹿児島地方気象台高層気象観測装置機器移設等工事等	6		
3	東京管区気象台	八丈島高層気象観測施設管理補助業務等	4		
4	大阪管区気象台	潮岬高層気象観測施設管理補助業務等	2		
5	仙台管区気象台	水素ガス購入等	2		
6	沖縄気象台	集合型GPS高層気象観測施設の故障修理等	2		
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八丈島空港ターミナル(株)	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	2	71.2
2	和歌山警備保障(株)	潮岬高層気象観測施設管理補助業務	1	1	100
3	(有)環境リサーチ	輪島高層気象観測施設管理補助業務	1	2	82.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス購入 等	6	随意契約	
2	アタカ大機(株)	水素ガス供給設備の緊急保守点検 等	3	随意契約	
3	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測システム高層用地上気象観測装置修理 等	3	随意契約	
4	豊前高圧ガス(株)	水素ガス購入 等	2	随意契約	
5	太平熔材(株)	水素ガス購入 等	1	随意契約	
6	明星電気(株)	名瀬測候所集合型GPS高層気象観測システム修理 等	1	随意契約	
7	芝浦電子工業(株)	鹿児島地方気象台高層気象観測装置機器移設等工事	1	随意契約	
8	伊藤忠工業ガス(株)	水素ガス購入 等	1	随意契約	
9	(株)金石組	高層気象観測放球場除排雪業務 等	0.492	随意契約	
10	新成建設(株)	WPRクラッターフェンス塗装補修	0.368	随意契約	

F.

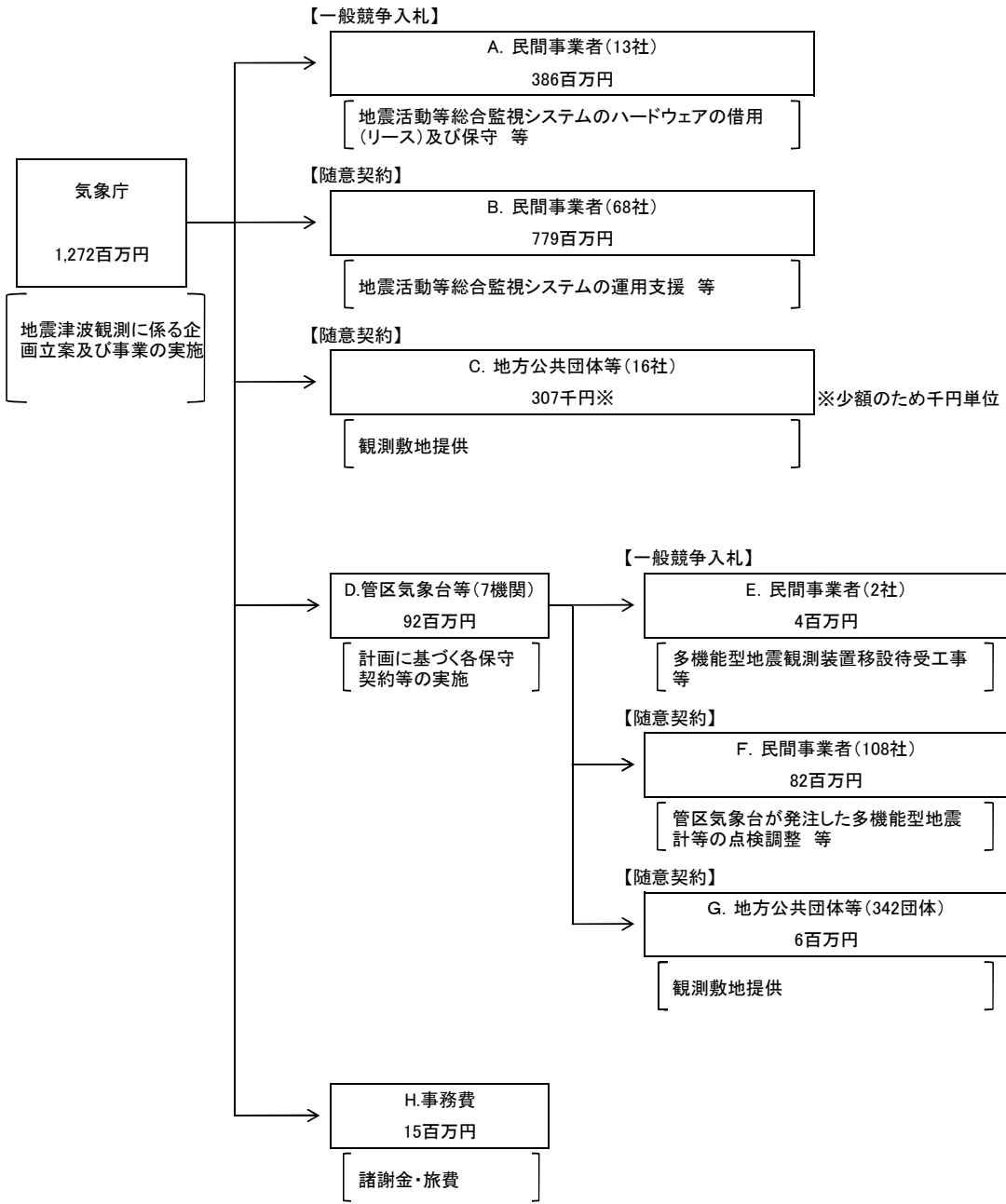
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県鳥取港湾事務所	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.104	随意契約	
2	鹿児島県	屋久島局地的気象監視システム用地借料	0.049	随意契約	
3	いちき串木野市	市来局地的気象監視システム用地借料	0.01	随意契約	
4	九州森林管理局	厳原局地的気象監視システム用地借料	0.003	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	管理課		課長	上垣内 修
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,428	1,590	1,321	1,379	
		繰越し等	0	0	357	0	
		計	543	209	△357	357	
	執行額	1,971	1,799	1,321	1,737		
	執行率(%)	1,816	1,747	1,272			
92%	97%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数		成果実績 箇所				35 (26年度)
			達成度 %	—	—	—	
	「緊急地震速報」の精度向上※		成果実績 %	28	56	80	85 (27年度)
		達成度 %	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注警報)		活動実績 (当初見込み) 回	71	67	14	
	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績 (当初見込み) 回	5746	11936	5337	
	各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)		活動実績 (当初見込み) 箇所	850	844	894	894
単位当たりコスト	1,422 (千円/1観測点あたり)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測点数			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		2				
	職員旅費		14				
	委員等旅費		1				
	観測予報庁費		692				
	通信専用料		661				
	土地建物借料		9				
	計		1,379				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・地震津波の警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を行っている。</p> <p>地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とするなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において「緊急地震速報の高度化等」(緊急地震速報(警報)の高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある)、「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を図る必要がある)について勧告を受けている。</p> <p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成24年度)の対象事業となった。</p> <p>取りまとめ結果:「一部改善」</p> <p>とりまとめコメント:「他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。」</p> <p>※震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	492	平成23年	469	平成24年	501

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.NECキャピタルソリューション(株)

E.(株)羽衣フィールド

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守等	207	雑役務費	多機能型地震観測装置移設待受工事	3
計		207	計		3
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.(株)高見沢サイバネティックス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線専用料	571	雑役務費	津波地震早期検知網観測局点検調整等	25
計		571	計		25
C.加古川市			G.熱海市		
費目	用途	金額 (千円)※	費目	用途	金額 (千円)※
借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地借料	47	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287
計		47	計		287
D.東京管区気象台			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	海底地震常時観測システム用蓄電池の購入等	1			
借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用等	3			
雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検等	26			
計		30	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守※ 等	207		
2	(株)日立製作所	気象庁ホームページのコンテンツ作成機能改修	55	1	96.8
3	日本電気(株)	長周期地震動分析装置の製作及び取付調整 等	45		
4	レキオソフト(株)	地震検測値・震源資料作成の業務委託 等	17		
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検 等	15		
6	富士通(株)	津波警報等改善に伴う津波評価解析装置機能強化	14	1	98.5
7	明星電気(株)	震度データ検証装置の機能拡張 等	8		
8	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等	7		
9	(株)ケーエヌコーポレーション ジャパン	津波防災啓発映像DVD増刷 等	6		
10	赤間建設(株)	多機能型地震観測装置の移設に伴う待受工事(母島)	5	2	93.5

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電話回線専用料	571	随意契約	
2	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援 等	74	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話回線専用料	40	随意契約	
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援 等	28	随意契約	
5	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守 等	10	随意契約	
6	極東貿易(株)	埋設型高感度地震計の修理(精密地震観測室)	4	随意契約	
7	(株)高見沢サイバネティクス	多機能型地震観測装置の移設(母島中ノ平) 等	3	随意契約	
8	(有)サンブリッジ	地震活動等総合監視システム用大型モニタの購入及び取付調整 等	3	随意契約	
9	ソフトバンクテレコム(株)	電話回線専用料	3	随意契約	
10	(株)芳文社	津波から「逃げる！」(津波防災教育に係る小冊子)の印刷 等	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地借料	47	随意契約	
2	長崎市	琴海計測震度観測施設2敷地借料	39	随意契約	
3	加西市	加西津波地震観測局敷地借料	29	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	母島地震観測局敷地借料	29	随意契約	
5	三田市	三田計測震度観測施設敷地借料	28	随意契約	
6	宍粟市	山崎計測震度観測施設2(建物)借料 等	19	随意契約	
7	相生市	相生計測震度観測施設敷地借料	18	随意契約	
8	朝来市	和田山地域気象観測所敷地等借料	15	随意契約	
9	明石市	明石計測震度観測施設敷地借料	12	随意契約	
10	淡路市	洲本計測震度観測施設敷地借料	11	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検 等	30		
2	福岡管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	18		
3	大阪管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	13		
4	沖縄気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	11		
5	札幌管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	10		
6	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	6		
7	仙台管区気象台	男鹿検知網観測施設の移設に伴う旧施設の撤去及び移設先周辺の整地等工事等	4		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽衣フィールド	多機能型地震観測装置移設待受工事	3	2	98.6
2	(株)ホマレ電池	海底地震常時観測システム用蓄電池の購入	1	5	29.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高見沢サイバネティックス	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	25	随意契約	
2	明星電気(株)	衛星震度データ変換装置の保守 等	23	随意契約	
3	日本電気株式会社	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	11	随意契約	
4	加藤建設(株)	岐阜地方気象台 多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事(岐阜美山) 等	3	随意契約	
5	(株)中村建設	熊本泉観測局の多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事	2	随意契約	
6	(有)翔南建設	多機能型地震観測装置(宮古島上野)設置待受工事	2	随意契約	
7	(株)清水組	男鹿検知網観測施設の移設に伴う旧施設の撤去及び移設先周辺の整地等工事	1	随意契約	
8	(有)福田電子	熊谷地方気象台本庄市児玉町震度観測点移設工事	1	随意契約	
9	(株)青沼工務店	新島地震観測施設撤去工事	1	随意契約	
10	和幸電通(株)	雲南市大東地震観測施設のフェンス設置・敷地コンクリート化工事 等	1	随意契約	

G.

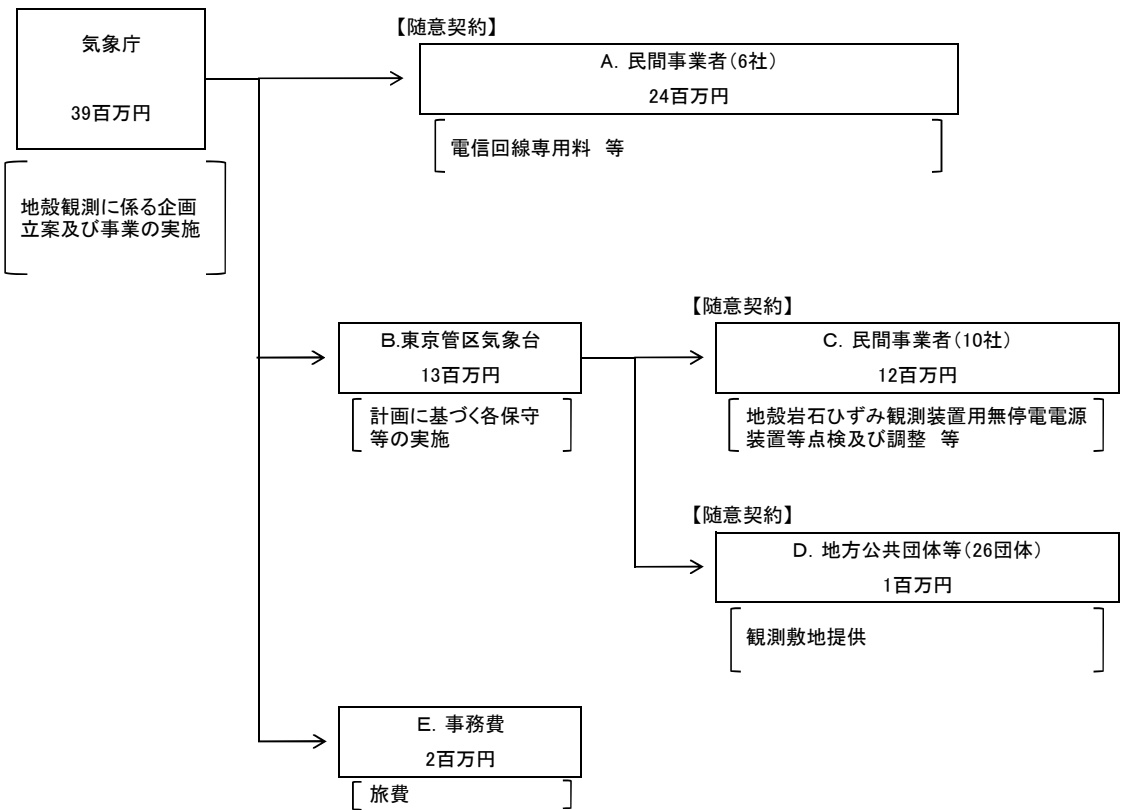
	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287	随意契約	
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	185	随意契約	
3	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	166	随意契約	
4	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	119	随意契約	
5	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜歪観測所敷地借用	109	随意契約	
6	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	102	随意契約	
7	国立大学法人 北海道大学	えりも津波地震観測局他敷地借用	88	随意契約	
8	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	80	随意契約	
9	香川県	高松地方気象台坂出津波地震観測局敷地借料	78	随意契約	
10	伊豆市	静岡地方気象台伊豆市八幡多機能型地震計敷地借用	70	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地殻観測		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	地震予知情報課		課長 土井 恵治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	41	40	40	43		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	768	0	0	0		
	執行額	808	40	40	43			
	執行率(%)	807	39	39				
100%	96%	97%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地震活動の予測情報を提供するものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。			箇所				
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東海地震に関連する調査情報等の発表回数			回	1	12	12	
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)		箇所	40	40	40		
単位当たりコスト	975(千円/1観測地点)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測地点数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	観測予報庁費	14						
	通信専用料	26						
	土地建物借料	1						
計	43	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器等の調達に当たっては、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・東海地震に関連する情報の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地震予知のための観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	493	平成23年	470	平成24年	502



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話回線専用料	21			
計		21	計		0
B.東京管区気象台			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入 等	1			
借料及び損料	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用 等	1			
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	11			
計		13	計		0
C.(株)ミットヨ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	5			
計		5	計		0
D.(独)静岡県立病院機構			H.		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用	130			
計		130	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	21	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	データ通信料 等	2	随意契約	
3	(株)マルミヤ	ひずみ計用無停電電源装置の購入	0.2	随意契約	
4	(株)トヨタレンタリース	レンタカー借上	0.1	随意契約	
5	(有)サンブリッジ	ひずみデータ伝送用ルータの購入 等	0.1	随意契約	
6	(株)イワナシ	ひずみ関連消耗品の購入	0.03	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミットヨ	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	5	随意契約	
2	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	4	随意契約	
3	(株)東海電気工業所	静岡地方気象台ひずみ観測施設換気扇及びフェンス等更新工事	1	随意契約	
6	明星電気(株)	静岡地方気象台 浜松春野地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.7	随意契約	
4	(株)シトン	東京管区気象台日野程久保ひずみ観測施設伐採作業	0.4	随意契約	
5	新晃電気(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入	0.4	随意契約	
7	釘ヶ浦建設(株)	静岡地方気象台熱海下多賀地殻ひずみ観測室電灯幹線支持改修工事	0.1	随意契約	
8	(株)中村工業商会	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池の購入	0.1	随意契約	
9	西武運輸(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の運送	0.1	随意契約	
10	日本通運(株)	静岡地方気象台浜松横川ひずみ観測装置用UPS等の運送	0.04	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	(独)静岡県立病院機構	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用	130	随意契約	
2	静岡県	静岡地方気象台川根本町地殻ひずみ観測所建物借用	84	随意契約	
3	静岡市	静岡地方気象台清水ひずみ観測施設・峰山津波地震観測施設敷地借用	78	随意契約	
4	東京都	東京管区気象台日野地殻ひずみ観測施設敷地借用	55	随意契約	
5	横須賀市	横浜地方気象台横須賀地殻ひずみ観測所敷地借用	42	随意契約	
6	三浦市	横浜地方気象台三浦地殻ひずみ観測所敷地借用	36	随意契約	
7	銚子市	銚子地方気象台銚子地殻ひずみ観測所敷地借用	26	随意契約	
8	藤枝市	静岡地方気象台藤枝ひずみ観測所敷地借用	26	随意契約	
9	秦野市	横浜地方気象台秦野地殻ひずみ観測所敷地借用	24	随意契約	
10	千葉県立安房特別支援学校	銚子地方気象台館山地殻ひずみ観測所敷地借用	22	随意契約	

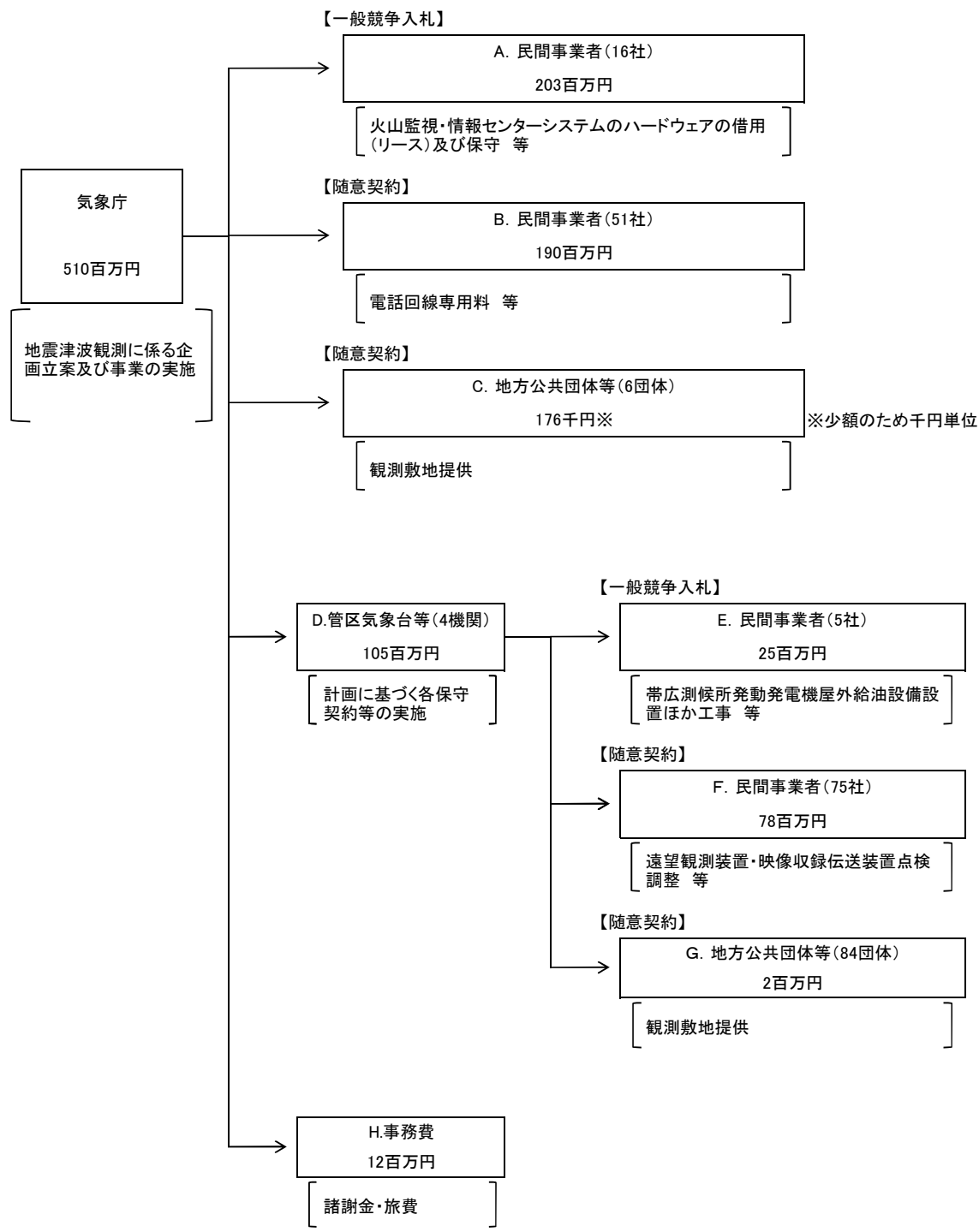
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測		担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	火山課			課長 山里 平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GPS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁及び札幌・仙台・福岡管区気象台)の火山監視・情報センターにおいて24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	741	414	519	654		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	2,411	221	0	0		
		計	3,152	635	519	654		
	執行額	3,085	618	510				
執行率(%)	98%	97%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする		成果実績	箇所	29	29	29	39 (27年度)
			達成度	%	74	74	74	
	量的降灰予報(降灰警報)開始準備[単年度目標]		成果実績					100 (25年度)
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	連続監視観測火山数		活動実績(当初見込み)	箇所	47	47	47	
	噴火警報の発表回数		活動実績(当初見込み)	回	7	4	4	
	その他の火山関係情報等の発表回数(噴火予報、降灰予報、ガス予報、火山情報)		活動実績(当初見込み)	回	1025	1000	957	
	噴火警戒レベルを導入済みの火山数		活動実績(当初見込み)	箇所	29	29	29	
単位当たりコスト	530(千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度噴火警報等の発表回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	8						
	委員等旅費	2						
	観測予報庁費	288						
	通信専用料	159						
	土地建物借料	1						
	施設施工旅費	1						
施設整備費	194							

	計	654	
--	---	-----	--

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・噴火警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成22年度)の対象事業となった。 結果:「抜本的改善」 とりまとめコメント:「大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施等を図るべき。」</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	494	平成23年	471	平成24年	503

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.北海道富士電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	77	雑役務費	帯広測候所発動発電機屋外給油設備設置ほか工事	10
計		77	計		10
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線専用料	120	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整等	20
計		120	計		20
C.軽井沢町			G.北海道森林管理局		
費目	使途	金額 (千円)※	費目	使途	金額 (千円)※
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料	133	借料及び損料	十勝岳硫黄沢火山観測施設敷地借料等	136
計		133	計		136
D.札幌管区气象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	熱電対温度計センサー購入	0.1			
消耗品費	検土杖購入等	0.2			
雑役務費	帯広測候所発動発電機屋外給油設備設置ほか工事等	38			
計		38	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	77	1	99.9
2	明星電気(株)	火山観測装置の製作及び取付調整	44	1	85.3
3	応用地質(株)	傾斜観測装置の製作及び取付調整 等	22		
4	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	20	1	99.7
5	中日本航空(株)	樽前山熱映像調査	8	1	98.4
6	研精堂印刷(株)	日本活火山総覧第4版の製作	7	6	99.5
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	6	1	100
8	(株)ニチマイ	火山性震動記象紙のマイクロフィルム作成	4	5	97.3
9	国際電子工業(株)	全磁力観測装置の取付調整	4	1	99.1
10	(株)先端力学シミュレーション研究所	火山用地殻活動解析支援ソフトウェア観測データ自動描画機能等追加	3	2	98.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電話回線専用料	120	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	リアルタイム映像伝送装置(IPデコーダ等)の購入 等	26	随意契約	
3	スカパーJSAT(株)	衛星回線料	6	随意契約	
4	アジア航測株式会社	到達位置計測システムの機能追加	5	随意契約	
5	(有)サンブリッジ	顕微鏡ほかの購入 等	2	随意契約	
6	地熱エンジニアリング(株)	傾斜計センサー改修	1	随意契約	
7	国際電子工業(株)	磁力計用ケーブルの購入	0.9	随意契約	
8	(株)イワナシ	火山業務資料共有システムの購入 等	0.8	随意契約	
9	日立造船株式会社	GPS補正解析装置の点検調整	0.7	随意契約	
10	(株)エムア	噴火警戒レベルのリーフレットの原稿データ編集・印刷	0.7	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	軽井沢町	浅間山火山観測所敷地借料	133	随意契約	
2	山梨県	富士山火山観測施設敷地借料	27	随意契約	
3	関東森林管理局	硫黄島望遠観測装置敷地借料 等	8	随意契約	
4	富士宮市	火山観測施設敷地借料	7	随意契約	
5	富士・東部林務環境事務所	富士山火山観測施設敷地借料	0.8	随意契約	
6	東京都大島町	伊豆大島火山観測施設敷地借料	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	帯広測候所発動発電機屋外給油設備設置ほか工事 等	39		
2	東京管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整 等	24		
3	福岡管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整 等	24		
4	仙台管区气象台	吾妻山一切経山南山腹火山観測装置更新待受工事及び安達太良山塩沢観測施設器材搬出 等	18		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道富士電機(株)	帯広測候所発動発電機屋外給油設備設置ほか工事	10	2	94.1
2	(株)高橋電工	十勝岳硫黄沢観測所ケーブルほか撤去工事	7	5	97.8
3	陸建設(株)	草津白根山火山観測施設(赤城山中継施設及び前橋地台火山観測受信施設)撤去工事	3	4	57.7
4	(株)藤屋	有珠山火山観測施設機器更新待受工事(北屏風山・東有珠)	3	2	98.0
5	(株)宮部組	吾妻山一切経山南山腹火山観測装置更新待受工事及び安達太良山塩沢観測施設廢材撤出	2	1	96.8
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整 等	20	随意契約	
2	古野電気(株)	GPS観測装置及びGPSデータ解析装置点検調整 等	6	随意契約	
3	明星電気(株)	火山観測データ収集・配信装置点検調整 等	4	随意契約	
4	北川電気設備(株)	三宅島火口南火山観測施設機器更新待受工事 等	2	随意契約	
5	(株)ミソトヨ	新島傾斜計地上制御部の購入	2	随意契約	
6	地熱エンジニアリング(株)	浅間山鬼押上観測点傾斜計修理 等	2	随意契約	
7	大伸電設(株)	有珠山火山観測施設機器更新待受工事(虻田泉北・南山麓)	1	随意契約	
8	日立造船(株)	GPS補正解析装置の点検調整 等	1	随意契約	
9	大宝建設(株)	吾妻山浄土平総合観測点太陽電池パネル設置施設屋根補修及び架台製作・取付工事	1	随意契約	
10	菅谷電気工事(株)	前橋地方気象台草津白根山水釜北東火山観測装置設置待受工事	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	北海道森林管理局	十勝岳硫黄沢火山観測施設敷地借料 等	136	随意契約	
2	九州森林管理局	雲仙岳火山観測所用地借料 等	135	随意契約	
3	箱根町	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借料	117	随意契約	
4	個人A	安達太良山若宮火山遠望観測施設敷地借用料	83	随意契約	
5	関東森林管理局	前橋地方気象台草津白根山火山観測所敷地借用 等	82	随意契約	
6	上川生産農業協同組合連合会	十勝岳火山遠望観測施設敷地借料	68	随意契約	
7	ワカサリゾート(株)	大雪山火山総合観測施設敷地借料	60	随意契約	
8	霧島市	霧島山火口カメラ中継点用地借料	55	随意契約	
9	(株)のりくら総合リゾートサービス	長野地方気象台乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	48	随意契約	
10	磐梯リゾート開発(株)	磐梯町西磐梯火山観測所敷地借用料	45	随意契約	

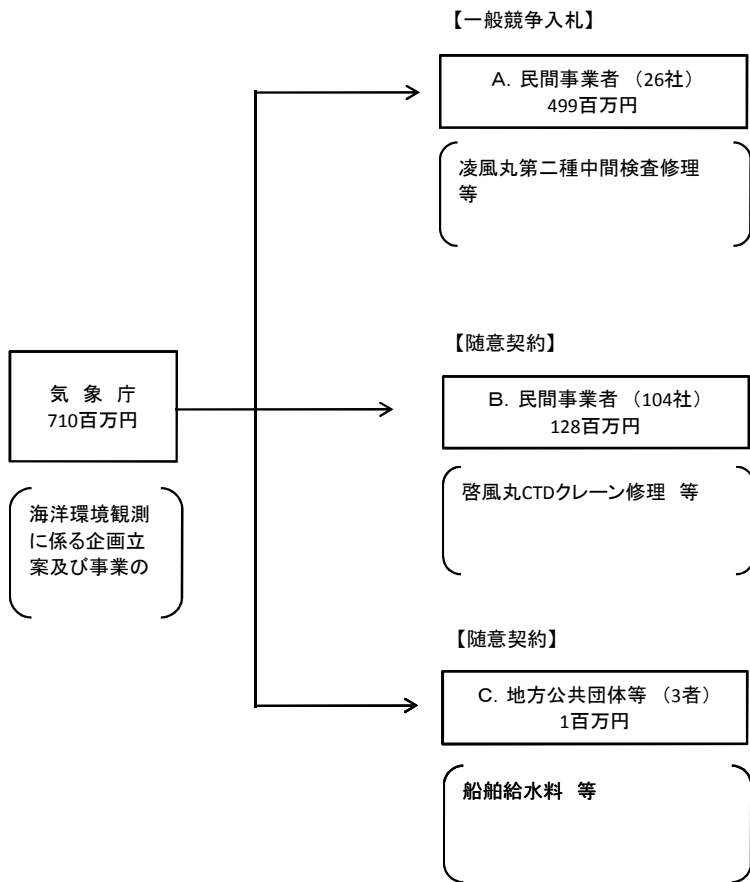
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課		課長 矢野 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策の策定に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環の変動を把握する。 また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	911	677	723	720		
		繰越し等	0	0	-9	0		
		計	911	677	714	720		
	執行額	796	656	710				
	執行率(%)	87.4%	97.0%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	海洋の二酸化炭素に関する情報について、平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う。※		成果実績	件	11 (累計)	16 (累計)	1	7
			達成度	%	73	107	14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海洋気象観測船による海洋観測点数 (各層観測、表層水温観測等)		成果実績 (当初見込み)	点	920 (883)	863 (818)	881 (895)	— (797)
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数 (観測業務規程の分類)		成果実績 (当初見込み)	種	26 (26)	26 (26)	26 (26)	— (26)
単位当たりコスト	806 (千円/点)		算出根拠	24年度執行額/24年度海洋気象観測船による海洋観測点数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	11						
	職員旅費	24						
	航海日当食卓料	56						
	観測予報庁費	97						
	船舶運航費	531						
	土地建物借料	1						
	計	720						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋における二酸化炭素等の把握は地球環境問題に対処するために不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の修理及び燃料等の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。 ・整備した様々な観測機器の特性を考慮して活用し、新規情報の発表、改善等を行っている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである(研究目的の観測は他機関も実施)。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p> 海洋気象観測船の主要な観測システム : http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線 : http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/1.4.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動について : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html </p> <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	495	平成23年	472	平成24年	504

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



非常勤職員手当
7百万円

旅費
75百万円

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務費	凌風丸第二種中間検査修理	73			
計		73	計		0
B.(株)イーエムエス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務費	啓風丸CTDクレーン修理 等	12			
計		12	計		0
C.東京都東京港管理事務所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	有明係船場1敷地等借料 等	0.9			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北ドック鉄工(株)	凌風丸第二種中間検査修理	73	5	81.92
2	昭和礦油(株)	A重油購入 等 ※	73	7	95.91
3	サノヤス造船(株)	啓風丸第二種及び第三種中間検査修理	62	5	87.46
4	カメイ(株)	A重油購入 等 ※	44	6	97.1
5	伊藤忠エネクス(株)	A重油購入 等 ※	33	3	78.95
6	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計水中部の購入 等 ※	28	1	98.26
7	鈴与商事(株)	A重油購入 等 ※	28	6	96.25
8	シナネン(株)	A重油購入	23	5	97.97
9	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸主機関他部品の購入 等 ※	17	2	85.7
10	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	16	3	95.17

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イーエムエス	啓風丸CTDクレーン修理 等	12	随意契約	
2	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸主機関部品の購入 等	8	随意契約	
3	(株)ダイエイ	凌風丸油水分離器完備品の購入 等	6	随意契約	
4	日本アンス(株)	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整 等	6	随意契約	
5	(株)スタビロ	凌風丸減揺水槽装置の改修 等	4	随意契約	
6	(株)シンワ	防振管継手他の購入 等	4	随意契約	
7	東京計器(株)	凌風丸・啓風丸船橋航海当直警報装置購入 等	4	随意契約	
8	日本海洋(株)	啓風丸音響測深儀の修理 等	3	随意契約	
9	東北ドック鉄工(株)	凌風丸第二種中間検査修理追加修理 等	3	随意契約	
10	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東京港管理事務所	有明係船場1敷地等借料 等	0.9	随意契約	
2	函館市役所会計課	船舶給水料	0.07	随意契約	
3	釧路市港湾整備事業会計	船舶給水料	0.05	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

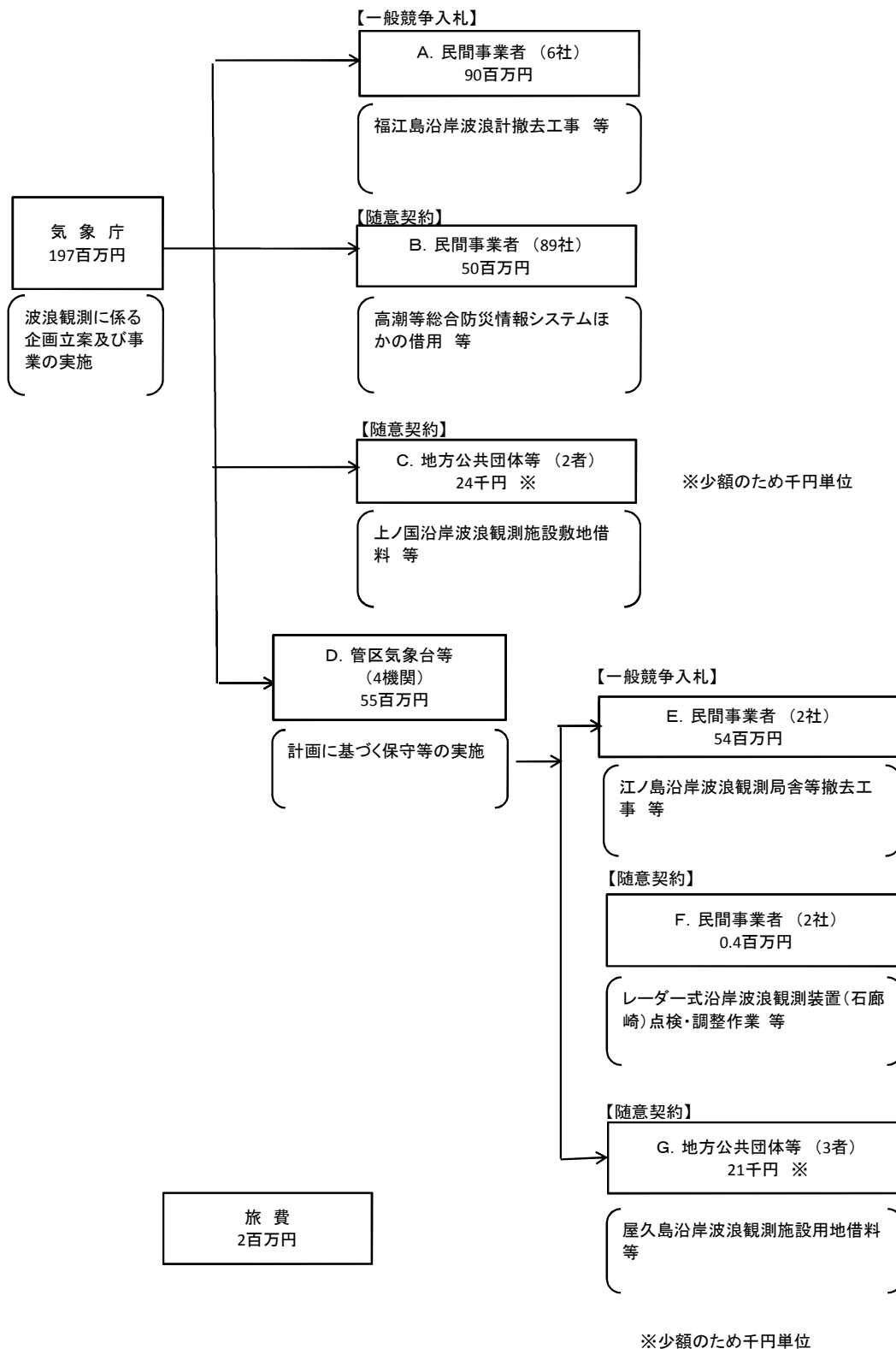
(国土交通省)

事業名	波浪観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課		課長	矢野 敏彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason(米NASA/仏CNES)等の観測衛星や船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	78	69	197	61		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	278	0	0		
	執行額	80	347	197	61			
	執行率(%)	78	347	197				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を増加する。当面は平成24年度までに11海域以上とし、25年度以降さらに対応していく。		成果実績	海域	5	7	11	13
			達成度	%	45	64	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	漂流型海洋気象ブイロボット		活動実績 (当初見込み)	台	(12)	(16)	(16)	(16)
	沿岸波浪観測所数			箇所	(6)	(6)	(6)	(6)
	波浪実況・予想図発表(外洋・沿岸)			回	(2,203)	(2,211)	(2,207)	(2,190)
単位当たりコスト	89 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度波浪実況・予想図発表				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	観測予報庁費	59						
	通信専用料	0.2						
	土地建物借料	0.04						
	計	61						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 ・調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分に活用し、見込みに見合った活動実績となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している(波浪の観測は他機関においても実施)。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達内容の吟味、コストの削減に努め、さらに競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるよう努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁沿岸波浪計による波浪観測： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象ブイロボット： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測地点詳細： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/obsdata/usweqm.html 波浪観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/awjp.html 沿岸の予想： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/fwjp.html 外洋の波浪： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/awpn.html 外洋の予測： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/fwpn.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	496	平成23年	473	平成24年	505

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)			E.ジオテック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	福江島沿岸波浪計撤去工事	31	工事費	江ノ島沿岸波浪観測局舎等撤去工事	29
計		31	計		29
B.東京センチュリーリース(株)			F.三興通商(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	高潮等総合防災情報システムほかの借用	15	雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業	0.4
計		15	計		0.4
C.上ノ国町会計管理者			G.屋久島町会計管理者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	上ノ国沿岸波浪観測施設敷地借料	0.02	借料及び損料	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0.01
計		0.02	計		0.01
D.仙台管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	江ノ島沿岸波浪観測局舎等撤去工事	29.4			
雑役務費	産業廃棄物処理	0.03			
借料及び損料	江ノ島沿岸波浪観測送信所敷地借用料	0.003			
工事費	電話回線休止工事(江ノ島局舎)	0.002			
計		29.438	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)	福江島沿岸波浪計撤去工事	31	3	80.02
2	(株)JVCケンウッド	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	26	1	98.17
3	ジオテック(株)	松前沿岸波浪計撤去工事	19	4	59.34
4	(株)宮城中央環境緑化	樹木伐採工事	10	3	84.55
5	東機エレクトロニクス(株)	沿岸防災解説資料作成端末ほかの購入	4	3	91.4
6	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌「大気-海洋」他の購入	0.3	1	99.36
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	高潮等総合防災情報システムほかの借用	15	随意契約	
2	三興通商(株)	沿岸波浪計用保守監視制御装置の移設 等	6	随意契約	
3	(株)S・Labo	仕様書作成にかかる監修 等	3	随意契約	
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	高潮等総合防災情報システムのソフトウェアサポート	2	随意契約	
5	新日鉄住金ソリューションズ(株)	海洋モデル開発システムの購入及び取付調整	2	随意契約	
6	(株)宮城中央環境緑化	枯損木調査	1	随意契約	
7	宮城中央森林組合	沿岸波浪観測点高木伐採工事	0.8	随意契約	
8	(有)サンブリッジ	平机と回転椅子の購入 等	0.7	随意契約	
9	気仙沼市森林組合	沿岸波浪観測点周辺樹木の枝打ち及び芯止め	0.7	随意契約	
10	(株)総北海	研修テキストの印刷	0.7	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上ノ国町会計管理者	上ノ国沿岸波浪観測施設敷地借料 等	0.02	随意契約	
2	塩水地区会長	福江島波浪観測局敷地借料	0.002	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区气象台	江ノ島沿岸波浪観測局舎等撤去工事 等	29	1	
2	福岡管区气象台	佐多岬沿岸波浪計撤去工事 等	25	2	
3	東京管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業	0.4	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジオテック(株)	江ノ島沿岸波浪観測局舎等撤去工事	29	1	98.3
2	森山土木(株)	佐多岬沿岸波浪計撤去工事	25	2	73.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業	0.4	随意契約	
2	東日本電信電話(株)	電話回線休止工事(江ノ島局舎)	0.002	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	屋久島町会計管理者	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0.014	随意契約	
2	九州森林管理局	佐多岬沿岸波浪観測所用地借料	0.004	随意契約	
3	女川町長	江ノ島沿岸波浪観測送信所敷地借用料	0.003	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

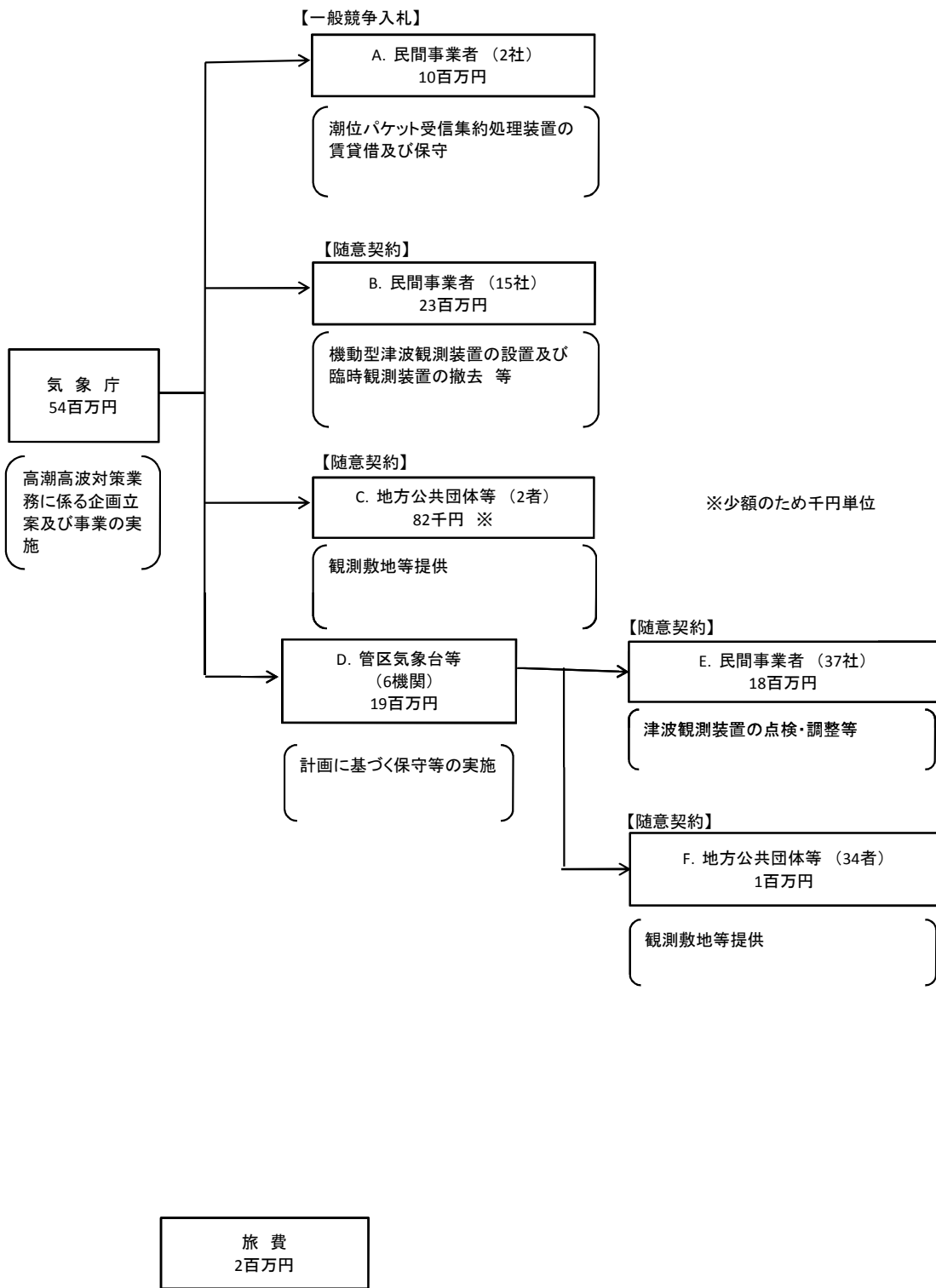
(国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務	担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	海洋気象課	課長	矢野 敏彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震に対処するための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	76	52	55	71		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	10	0	0	0		
		計	86	52	55	71		
	執行額	85	51	54				
	執行率(%)	98.9%	98.5%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	高潮や津波等の監視を行うものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測地点数	成果実績 当初見込み	箇所	70	70	70	—	
	潮位情報の発表回数	成果実績 当初見込み	回	188	426	416	—	
単位当たりコスト	130(千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度潮位情報の発表回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	観測予報庁費	56						
	通信専用料	10						
	土地建物借料	2						
	計	71						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・広範囲にわたる観測網や高い観測精度が必要であるとともに、24時間365日不断観測する必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	・調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・平成21年度に、観測機器と伝送装置、伝送網を更新し、津波・高潮の監視に資する潮位データを安定して取得できる体制を構築するとともに、潮位データの集約拠点を東西に分散し、大規模災害時にも継続して津波・高潮を監視できる体制を構築した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している(潮位の観測は他機関も実施)。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している(潮位の観測は他機関も実施)。		
点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>全国潮位観測情報：http://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/suisan/index.php 潮位の観測値：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/genbo/index.php 各月の潮汐：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php 各年の潮汐：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	497	平成23年	474	平成24年	506

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	潮位バケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守	6	雑役務費	津波観測装置の点検・調整等	7
計		6	計		7
B.明星電気(株)			F.池尻区区長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機動型津波観測装置の設置及び臨時観測装置の撤去等	5	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.2
計		5	計		0.2
C.長崎港湾漁港事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	長崎検潮所敷地借料	0.08			
計		0.08	計		0
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	金沢地方気象台金沢津波観測施設修理等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	潮位パケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守※	6	2	81.06
2	(株)佐々木組	秋田津波データ送信装置移設待受工事	4	1	98.1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	機動型津波観測装置の設置及び臨時観測装置の撤去 等	5	随意契約	
2	KDDI(株)	イリジウム通信料	3	随意契約	
3	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	3	随意契約	
4	(株)長谷川建設	新潟西港津波データ送信装置移設待受工事	2	随意契約	
5	(株)本間組	佐渡津波データ送信装置移設待受工事 等	2	随意契約	
6	(株)ソニック	遠地津波観測装置(南鳥島)の点検調整	2	随意契約	
7	(株)森田電気	新潟西港津波データ送信装置移設待受工事(電気工事)	2	随意契約	
8	(株)明和電設	防舷材の加工及び運搬	1	随意契約	
9	扇精光(株)	長崎検潮所の一級水準測量 等	0.8	随意契約	
10	(株)新日興業	佐渡津波データ送信装置移設待受工事(電気工事)	0.7	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎港湾漁港事務所	長崎検潮所敷地借料	0.08	随意契約	
2	長崎県島原振興局長	口之津検潮所敷地借料	0.002	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	金沢地方气象台金沢津波観測施設修理 等	8	随意契約	
2	大阪管区气象台	串本検潮所検潮井戸及び導水管清掃作業 等	4	随意契約	
3	沖縄气象台	津波観測装置の点検調整 等	3	随意契約	
4	仙台管区气象台	津波観測装置の点検・調整 等	3	随意契約	
5	札幌管区气象台	稚内検潮所信号線・電源線及び管路更新工事 等	1	随意契約	
6	福岡管区气象台	枕崎検潮所の導水管清掃及び応答特性調査 等	0.8	随意契約	
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整 等	7	随意契約	
2	五洋建設(株)	岡田検潮所導水管清掃及び応答特性調査	1	随意契約	
3	(株)人見建設	串本検潮所検潮井戸及び導水管清掃作業	1	随意契約	
4	(株)国土開発センター	富山検潮所1級水準測量	1	随意契約	
5	(株)石吉組	津地方気象台鳥羽検潮所出入口扉更新工事	0.8	随意契約	
6	(株)エイト日本技術開発	和歌山検潮所水準測量	0.7	随意契約	
7	岩佐工業(株)	宮古津波観測施設撤去工事	0.7	随意契約	
8	(有)明伸商事	潮汐観測用水準儀等の購入	0.7	随意契約	
9	(有)丸久組	津地方気象台尾鷲検潮所外壁補修工事	0.7	随意契約	
10	(株)セイユー建設	相馬巨大津波観測施設撤去工事	0.6	随意契約	

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池尻区区长	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約	
2	大洗港湾事務所大洗港区事業所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.1	随意契約	
3	小樽市公営企業管理者	土地 賃借料 小樽津波観測施設(敷地) 等	0.08	随意契約	
4	宮崎県知事	油津検潮所用地借料 等	0.08	随意契約	
5	北陸地方整備局	新潟地方気象台新潟西港検潮所敷地借用1 等	0.08	随意契約	
6	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(港湾施設)用地借料 等	0.06	随意契約	
7	東京都東京港管理事務所	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.04	随意契約	
8	東北地方整備局	仙台新港津波観測施設敷地借用料 等	0.04	随意契約	
9	苓北町会計管理者	都呂々津波観測施設用地借料	0.03	随意契約	
10	根室市長	土地賃借料 花咲検潮所(検潮所敷地)	0.03	随意契約	

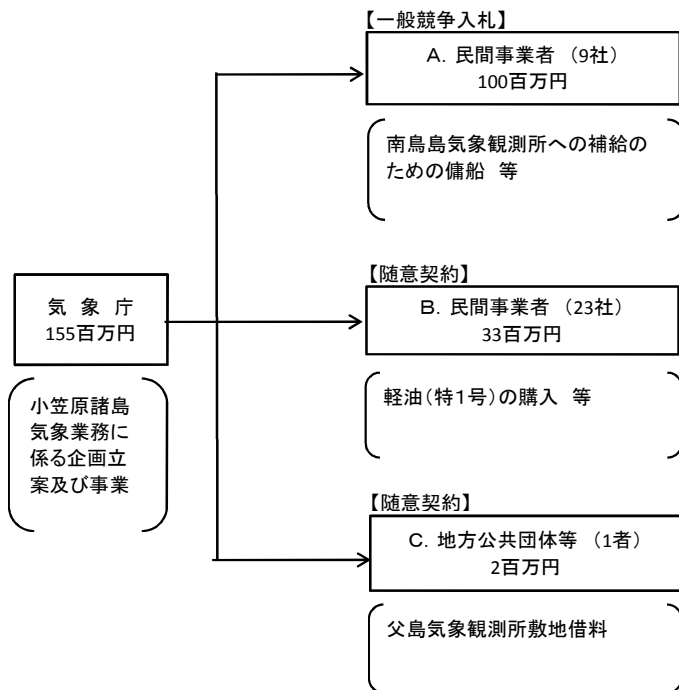
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～		担当課室	地球環境業務課		課長	佐々木 喜一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)		関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において気象観測を実施し、台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において地上・高層気象観測を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	161	156	156	144		
		繰越し等	0	0	943	0		
		計	-2	2	-943	943		
	執行額	159	158	156	1,088			
	執行率(%)	156	158	155				
98.4%	99.6%	99.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	高層気象観測回数(父島)		活動実績 (当初見込み)	回	748	(757 732)	(745 730)	(— 730)
	高層気象観測回数(南鳥島)			回	738	(743 732)	(737 730)	(— 730)
	地上気象観測通報数(父島)			回	8,760	(8,784 8,784)	(8,760 8,760)	(— 8760)
	地上気象観測通報数(南鳥島)			回	8,760	(8,784 8,784)	(8,760 8,760)	(— 8760)
単位当たりコスト	8.2 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報数(父島、南鳥島)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		20					
	観測予報庁費		122					
	土地建物借料		2					
	計		144					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・台風等による被害軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・小笠原諸島は太平洋上の数少ない観測地点であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・観測用の消耗品の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・小笠原諸島における気象観測は天気予報の精度向上に不可欠であり、災害の防止、軽減に有効な手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予測に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>父島気象観測所： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/chichijima/index.html 南鳥島気象観測所： http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/minamitorishima/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	499	平成23年	476	平成24年	507

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



旅費
20百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	南鳥島気象観測所への補給のための備船	25			
計		25	計		0
B.JX日鉱日石エネルギー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	軽油(特1号)の購入	18			
計		18	計		0
C.関東森林管理局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	父島気象観測所敷地借料	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新	南鳥島気象観測所への補給のための備船	25	1	非公表
2	(株)鶴見精機	GPSゾンデ(LMS6型)の購入(単価契約)	21	1	99.65
3	ヤンマーエネルギーシステム(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機等点検整備 等	17	2	
4	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入(単価契約)	12	1	99.91
5	(財)防衛弘済会	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	7	1	非公表
6	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備 等	6	1	
7	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	5	2	99.72
8	NECネットエスアイ(株)	南鳥島気象観測所電話設備更新工事	5	4	52.68
9	小笠原海運(株)	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送	2	1	非公表
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JX日鉱日石エネルギー(株)	軽油(特1号)の購入	18	随意契約	
2	(株)鈴木商館	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備 等	6	随意契約	
3	水処理エース(株)	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備 等	2	随意契約	
4	明星電気(株)	気象衛星通報局装置(DCP)等点検調整 等	1	随意契約	
5	(株)飯塚	南鳥島気象観測所発電設備ばい煙排出量調査	1	随意契約	
6	鈴商石油ガス(株)	プロパンガスの購入	0.8	随意契約	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	船舶衛星電話料(南鳥島) 等	0.7	随意契約	
8	KDDI(株)	海事衛星通信料(南鳥島)	0.7	随意契約	
9	ミウラ化学装置(株)	南鳥島気象観測所飲料水ろ過装置点検整備	0.6	随意契約	
10	(株)北川商会	南鳥島気象観測所浄化槽等清掃	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	父島気象観測所敷地借料	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

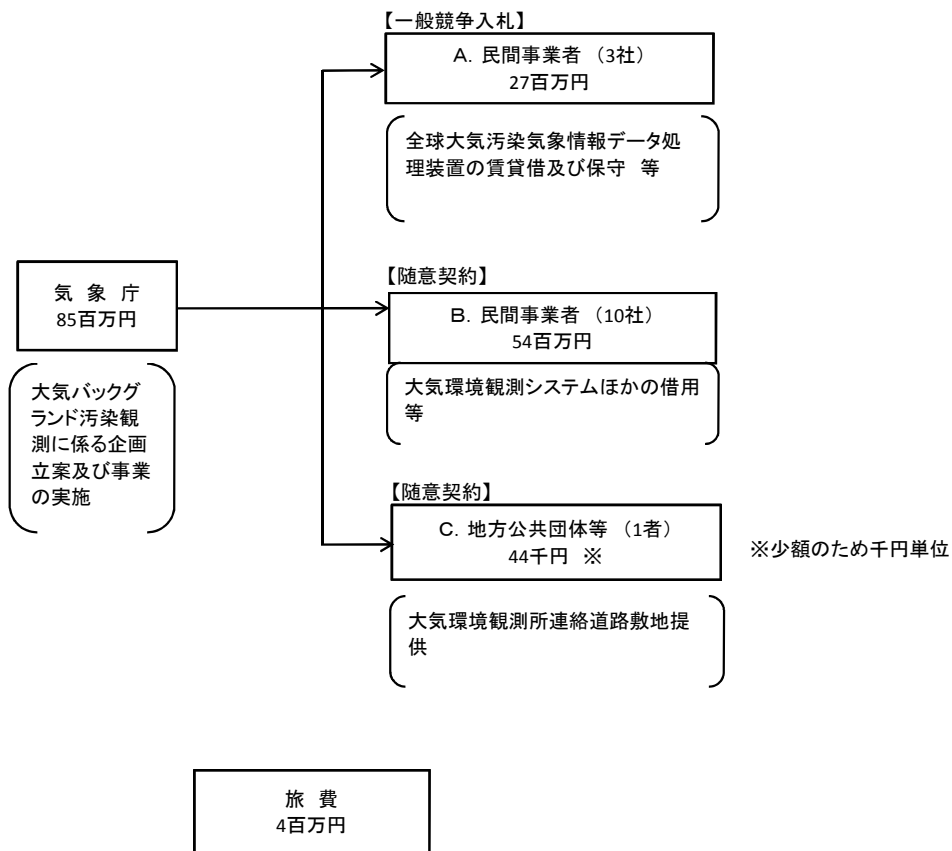
(国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地球温暖化の監視、地球温暖化予測の不確実性の低減、地球温暖化対策等に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	<p>二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。</p> <p>また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。</p> <p>この事業は、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会に設置された地球観測推進部会主導のもと、環境省と気象庁で共同で設置した「地球観測連携拠点」の活動の一環としても位置づけられている。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	273	103	85	85			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	273	103	85	85			
	執行額		273	103	85				
執行率(%)		100.0%	99.7%	99.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	地球環境に関する気象情報について、平成24年度は、2件の新規の情報提供を目標とする。平成25年度は、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。※			成果実績	件	11 (累計)	16 (累計)	2	2
				達成度	%	73	107	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (温室効果ガス、エアロゾル等)			活動実績 (当初見込み)	回	219,000	219,696 (219,600)	194,400 (193,872)	— (193,872)
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)			活動実績 (当初見込み)	回	3,305	3,324 (3,324)	3,317 (3,315)	— (3,317)
	刊行物発行回数 (大気・海洋環境観測報告等)			活動実績 (当初見込み)	回	4	4 (4)	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	435 (円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測回数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4							
	観測予報庁費	79							
	通信専用料	1							
	土地建物借料	0.2							

	計	85	
--	---	----	--

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、それを監視することは効果的な対策を施す上でも不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に進めるべき事業であり、国が実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争により調達するよう努めている。 ・調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガス等の大気中の濃度を、人間活動の影響の及びにくい同一の地点で継続的に観測することが不可欠である。 ・観測されたデータは公表し広く活用されているほか、世界気象機関(WMO)の重要な観測地点のデータとして提供し、国際的な貢献も果たしている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>温室効果ガスや温室効果を有するエアロゾルについて、大気中の濃度の変化傾向を正しく把握するためには、人間活動の影響の及びにくい同一の地点で継続的に観測を行うことが不可欠である。また、こうして得られてデータは、人類にとって喫緊の課題である地球温暖化の状況を正しく把握するために必要であり、地球温暖化予測の不確実性の低減に大きく寄与する。高精度な温暖化予測は、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠なものである。</p> <p>このため、本事業は、地球温暖化に対する適切な緩和・適応策を策定するために欠かすことのできない事業である。また、世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として評価されていることから、データ提供等を通じて国際的にも貢献するものであり、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達の実施に努めたほか、調達内容を精査し、コスト縮減に努めている。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
<p>・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html</p> <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	500	平成23年	477	平成24年	508							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	全球大気汚染気象情報データ処理装置の 賃貸借及び保守	15			
計		15	計		0
B. (株)関電L&A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測システムほかの借用	24			
計		24	計		0
C.大船渡市会計管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044			
計		0.044	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	全球大気汚染気象情報データ処理装置の賃貸借及び保守※	15	1	99.93
2	(株)関電L&A	大気環境観測システムの借用(リース)※	10	1	99.96
3	(株)東海タクシー	自動車による職員送迎業務(大気環境観測所)	1	1	非公表
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電L&A	大気環境観測システムほかの借用	24	随意契約	
2	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム点検調整 等	23	随意契約	
3	日本サーモ(株)	オゾン標準ガス発生器の較正及びオゾン濃度計較正装置の点検調整	4	随意契約	
4	(株)小笠原計器製作所	南鳥島降水・降下じん採取装置の修理	2	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	0.7	随意契約	
6	レンタカー&バイク もすらのたまご	レンタカー(与那国島)の借用	0.2	随意契約	
7	英弘精機(株)	太陽追尾装置のオーバーホール	0.1	随意契約	
8	(株)鈴木商館	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.1	随意契約	
9	セナーアンドバーンズ(株)	資料解析装置の修理	0.07	随意契約	
10	南部電気工事(株)	1号給水ポンプ減圧弁交換工事	0.05	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市会計管理者	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

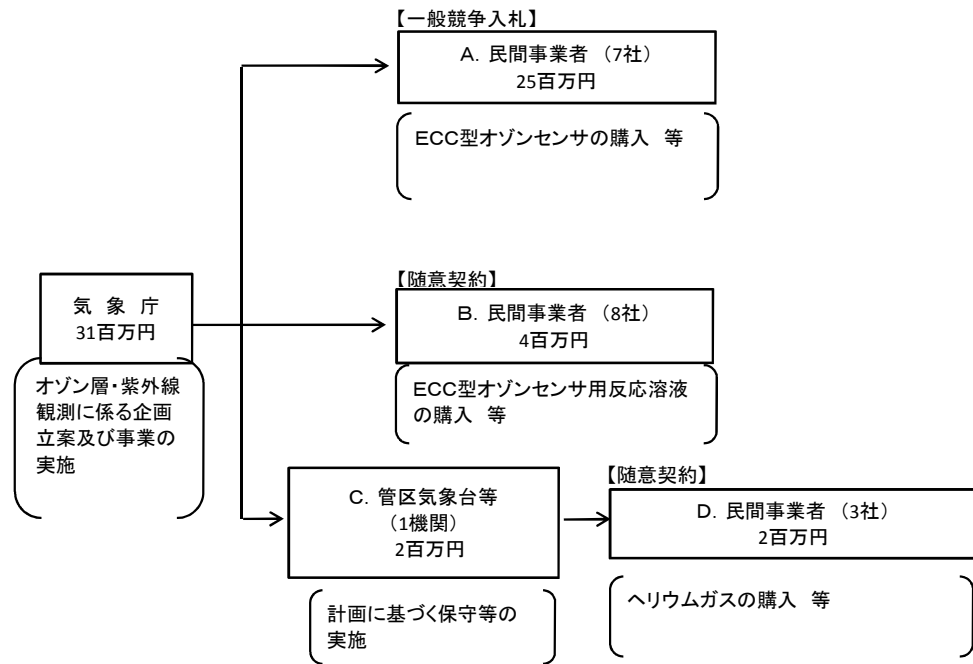
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 佐々木 徹	
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内4地点でオゾン分光光度計観測及びオゾンゾンデ観測を実施するとともに、オゾン層の破壊に伴い増大すると予想される有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇・南鳥島の国内4か所において、地上に到達する紫外線の強さをオゾン分光光度計によって測定し上空のオゾン全量を知るオゾン全量観測、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	33	31	31	29		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	33	31	31	29			
	執行額	33	31	31				
執行率(%)	100.0%	98.5%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	地球環境に関する気象情報について、平成24年度は、2件の新規の情報提供を目標とする。平成25年度は、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。※		成果実績	件	11(累計)	16(累計)	2	2
			達成度	%	73	107	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	情報の発表回数(紫外線観測・解析情報等)		活動実績(当初見込み)	回	5,122	5,136 (5,136)	5,122 (5,122)	— (5,122)
	刊行物発行回数(気候変動監視レポート等)		活動実績(当初見込み)	回	3	3 (3)	2 (2)	— (1)
	1地点あたりの観測回数(オゾン全量/オゾンゾンデ/紫外線)		活動実績(当初見込み)	回	1100/52/4500	1100/52/4500 (1100/52/4500)	1100/52/4500 (1100/52/4500)	— (1100/52/4500)
単位当たりコスト	6.1 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度情報の発表回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	29						
	計	29						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測用の消耗品等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・世界標準的な手法を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。 ・観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。 ・整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っているオゾンゾンデ観測、オゾン全量観測、波長別紫外域日射観測は不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層問題をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	501	平成23年	478	平成24年	509

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ダイレック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入	8			
計		8	計		0
B.(株)離合社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサ用反応溶液の購入	1			
計		1	計		0
C.沖縄気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整 等	1.4			
消耗品費	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.4			
計		1.8	計		0
D.明星電気(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.7			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイレック(株)	ECC型オゾンセンサ購入(単価契約)	8	1	99.45
2	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計用修理部品等の購入	7	1	100
3	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)等	4	1	
4	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	3	2	99.72
5	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入(単価契約)	0.8	1	99.91
6	(株)ダブリュファイブ	オゾン全量観測データ入力の作業補助(単価契約)	0.8	6	非公表
7	(株)マルミヤ	ネットワーク接続型ストレージほかの購入	0.3	3	93.68
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)離合社	ECC型オゾンセンサ用反応溶液の購入	1	随意契約	
2	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入	0.8	随意契約	
3	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G(E)型)購入	0.7	随意契約	
4	(株)気球製作所	2000gゴム気球の製作	0.6	随意契約	
5	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計(那覇)の点検調整	0.5	随意契約	
6	トーテックス(株)	パイプセパレータ付パラシュート製作(単価契約)	0.3	随意契約	
7	(有)山内ボデー	車輛修理代	0.08	随意契約	
8	昭和化工(株)	気象観測用パラシュート他の製作(単価契約)	0.07	随意契約	
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整等	1.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

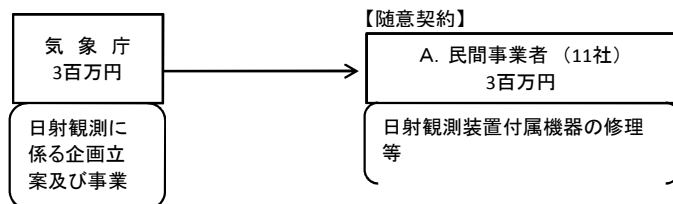
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.7	随意契約	
2	(株)琉電コントロール	紫外域日射観測装置の設置床面整備工事	0.7	随意契約	
3	(株)オカノ	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.4	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官	佐々木 徹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測・監視を実施し、その成果を温暖化予測モデルの不確実性低減等の基礎データとして提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質を確認した後に統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	3	3	3		
	執行額	2	3	3				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	地球環境に関する気象情報について、平成24年度は、2件の新規の情報提供を目標とする。平成25年度は、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。※		成果実績	件	11(累計)	16(累計)	2	2
			達成度	%	73	107	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)		活動実績 (当初見込み)	回	26,280	26,352 (26,352)	26,280 (26,280)	— (26,280)
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射センター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)		活動実績 (当初見込み)	回	39	39 (39)	40 (39)	— (51)
単位当たりコスト	114 (円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.09						
	観測予報庁費	3						
	計	3						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・日射放射の継続的な観測及び監視は、温室効果ガス等が気候変動に与える影響を把握するだけでなく、太陽光発電等の新エネルギー利用促進に必要な基礎データとなるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、日本だけでなくアジア地区内各国の基準器を維持管理し国際貢献を果たしているため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測装置の較正等の専門的技術を要する契約以外については、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・日射放射の観測及びデータの公表は、気象庁HPや、世界放射モニタリングセンターを通じて世界中に無償で提供されている。これらのデータは、温暖化適応策を検討する上で重要な資料を提供しており、温暖化予測モデルの精度向上や、科学的知見の蓄積に必須となる基礎データとして活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。観測データは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0502	平成23年	0479	平成24年	0510

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

旅費
90千円 ※

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)睦コーポレーション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日射観測装置付属機器の修理	0.9			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)睦コーポレーション	日射観測装置付属機器の修理	0.9	随意契約	
2	(株)ブリード	赤外放射計の較正 等	0.8	随意契約	
3	英弘精機(株)	サンフォトメータの修理	0.7	随意契約	
4	(株)筑波山京成ホテル	日射計相互比較観測会場の借上げ	0.2	随意契約	
5	江藤電気(株)	日射計点検用測定器の点検	0.2	随意契約	
6	(財)日本品質保証機構	測定器の校正	0.09	随意契約	
7	(有)ナカショウ	観測用天窓カバー外壁塗装	0.08	随意契約	
8	(株)PGE Language	英文校閲(数値予報アウトライン他)	0.02	随意契約	
9	(株)アルファ電子	Rダイヤルモータの修理	0.01	随意契約	
10	(株)第一文真堂	ファイル他の購入	0.002	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

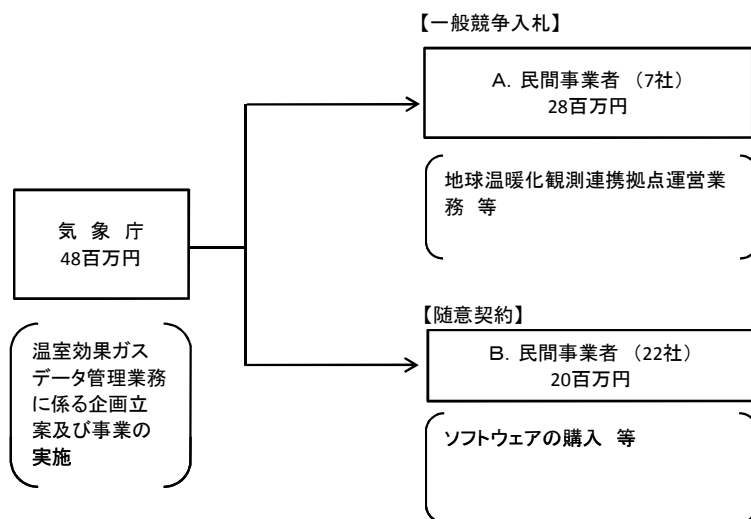
(国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	地球環境業務課		課長 佐々木 喜一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	45	45	50	41	
		補正予算	0	0	-2	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	45	45	49	41		
	執行額	45	44	48			
執行率(%)	100.0%	97.0%	98.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際サービスの向上(①WDCGGデータベースの更新とインターネットホームページの機能拡張、②温室効果ガス観測データ提供者への品質管理情報の提供、③地球温暖化研究等に資する化学輸送モデル出力の参考値提供)に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績	データ数	-	-	-	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ダウンロードされたデータファイル		個	450,786	288,605 (450,786)	370,302 (288,605)	- (370,302)
	観測データを収集・解析・評価した地点数		地点	305	325 (305)	327 (325)	- (327)
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・電子媒体(WMO WDCGG DVD)の発行回数		回	2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	130 (円/個)		算出根拠	24年度執行額/24年度ダウンロードされたデータファイル数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.08					
	委員等旅費	1					
	観測予報庁費	40					
	計	41					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)の計画を実施するもので、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	・地球温暖化観測連携拠点の運營業務の委託については一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・世界各地の温室効果ガス等の観測データを一元的に収集・管理・解析し、品質管理を行った上で国内外に提供することは、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する有効な手段である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・世界気象機関(WMO)の計画を実施するために観測データを提供しているのは、気象庁のみである(研究目的の観測データの提供は他機関も実施)。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新において調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdogg/jp/wdogg.j.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	503	平成23年	480	平成24年	511

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



諸謝金
49千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
47千円

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)気象工学研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14			
計		14	計		0
B.(株)メルファム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ソフトウェアの購入 等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)気象工学研究所	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14	1	98.28
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の取付調整	5	3	71.17
3	興銀リース(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	4	3	71.17
4	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等 ※	3	3	83.79
5	(株)BGS	トナーカートリッジほかの購入	1	3	83.46
6	(株)モリイチ	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	0.6	5	72.34
7	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.1	4	87.32
8					
9					
10					

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メルファム	ソフトウェアの購入 等	6	随意契約	
2	(株)吉野計測	JKワイパーほかの購入 等	2	随意契約	
3	(有)サンブリッジ	USBフラッシュメモリほかの購入 等	2	随意契約	
4	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムのネットワーク設定変更作業	2	随意契約	
5	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システムほかの借用 等	2	随意契約	
6	(株)日本フォートサービス社	トルクレンチほかの購入 等	1	随意契約	
7	(株)ヤマダ電機	扇風機の購入 等	1	随意契約	
8	(株)ヨシオカ	プリンターほかの購入	0.9	随意契約	
9	(有限)アイワ	ハードディスクの購入 等	0.9	随意契約	
10	(株)第一文真堂	マウスほかの購入 等	0.5	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

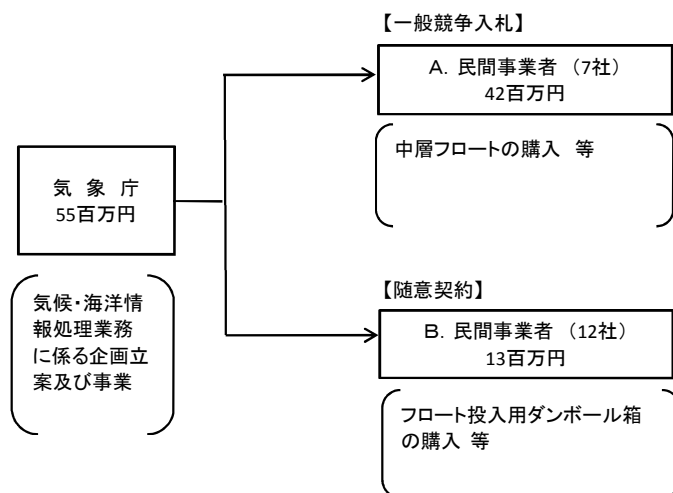
(国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 矢野 敏 課長 横手 嘉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握とともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、異常気象の発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供すると常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、新しいエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象速報の発表を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	76	55	55	55		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	76	55	55	55			
	執行額	76	54	55				
執行率(%)	100	97.7	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年)	
	異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア)について、平成23年度の0.21を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。※1		成果実績	指標	-	0.21	0.21	0.26
			達成度	%	-	-	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動	
	自動昇降式フロートの運用数	活動実績 (当初見込み)	個	30 (30)	30 (30)	30 (30)	-	
	エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績 (当初見込み)	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	-	
	全球異常気象監視速報発表回数	活動実績 (当初見込み)	回	55 (52)	54 (52)	55 (52)	-	
	季節予報発表回数 (全般、地方官署発表延べ数)	活動実績 (当初見込み)	回	792 (792)	804 (804)	792 (792)	-	
	海洋の健康診断表の公表回数	活動実績 (当初見込み)	回	523 (492)	581 (578)	578 (581)	-	
単位当たりコスト	38 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度エルニーニョ監視速報発表回数+ 全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+ 海洋の健康診断表の公表回数(1,437)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	観測予報庁費	55						

	計	55	
--	---	----	--

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争より調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない実行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・季節予報の精度向上においては、海洋の観測データ予測モデルの精度向上が不可欠であり、有効な手段で ・整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・自動昇降式フロート(中層フロート)による継続的な観象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的にするためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 自動昇降式フロート等による観測・通報： http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html 海洋の健康診断表： http://www.data.kishou.go.jp/shindan/index.html エルニーニョ監視速報： http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html 気候情報： http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</p>						
※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。統計期間は暦年ごと(平成23年度であれば平成23年1～12月の値)。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	504	平成23年	481	平成24年	512

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

諸謝金
68千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
43千円 ※

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エス・イー・エイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	20			
計		20	計		
B.(株)離合社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万円)
消耗品費	ユニパック他の購入 等	5			
計		5	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万円)
計		0	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万円)
計		0	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	20	3	
2	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守※	15	3	
3	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	1	
4	(株)日本ピー・エム・サプライズ	トナーカートリッジほかの購入	2	9	
5	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入(単価契約)	0.8	5	
6	エヌエスティ・グローバリスト(株)	トナーカートリッジ他(エプソン)の購入(単価契約)	0.4	5	
7	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.004	4	
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	(株)離合社	ユニパック他の購入 等	5	随意契約	
2	(株)第一文真堂	ウイルス対策ソフトの製品ライセンスの更新 等	4	随意契約	
3	(株)中村工業商会	通風装置フィルター他の購入 等	2	随意契約	
4	第一商事(株)	雑巾他の購入(単価契約) 等	1	随意契約	
5	大丸藤井(株)	CPU切替器ほかの購入	0.5	随意契約	
6	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他の購入	0.4	随意契約	
7	東京地下鉄(株)	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.3	随意契約	
8	レンゴー(株)	フロート投入用段ボール箱の購入	0.2	随意契約	
9	(株)大和速記情報センター	判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.07	随意契約	
10	(株)リコー	カラープリンターの修理	0.02	随意契約	



彦
二

等の

を促進
もに、異

度の高
象監視

と

直
度)

助見込

30)

12)

52)

792)

444)





・安全の
への貢献
対応が
優先度が

申入札に
算の執

に基づく
である。
ムペー
用されて

測は気
実施)。

発表す



額
j円)

0

額
j円)

0

額
j円)

0

額
j円)

0

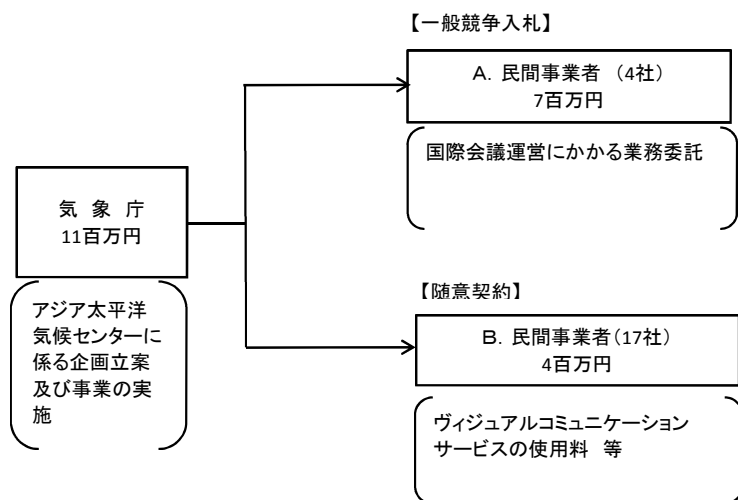
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジア太平洋気候センター		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	気候情報課		課長	横手 嘉二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執理事会決議3(平成21年決議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定したアジア太平洋気候センター(TCC)として、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供するとともに、季節予報モデルによる予測データを提供する。 また、各国向けの資料の作成を支援するためのソフトウェアを整備するとともに、各国が気候情報を作成するための技術支援や人材育成を行うトレーニングセミナー等を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	16	16	11	23		
	執行額	15	15	11				
	執行率(%)	96.2%	96.1%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上及び気候リスクの軽減を目指すものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	TCCウェブへのアクセス回数		活動実績 (当初見込み)	回	約112万 (約100万)	約139万 (約120万)	約180万 (約140万)	- (約200万)
	TCCウェブへのアクセス国数		活動実績 (当初見込み)	か国	約160 (約160)	約160 (約160)	約170 (約160)	- (約170)
	トレーニングセミナー等の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	6 (円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度TCCウェブへのアクセス回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	23						

	計	23	
--	---	----	--

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。 							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の運営等の業務の委託については一般競争入札により調達しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。 ・活動実績は見込みに沿って着実に向上しており、提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。 							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算執行に努めている。</p>									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
<p>外国気象機関向けに提供する各種気候情報は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (英語ページ)</p>										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	505	平成23年	482	平成24年	513					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿日本ツーリスト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	4			
計		4	計		0
B.第一商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	引出整理箱の購入 等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議運営等業務委託	4	9	85.68
2	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等 ※	2	3	93.68
3	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他(OKI等)の購入(単価契約)	1	2	86.48
4	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.2	4	87.32
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

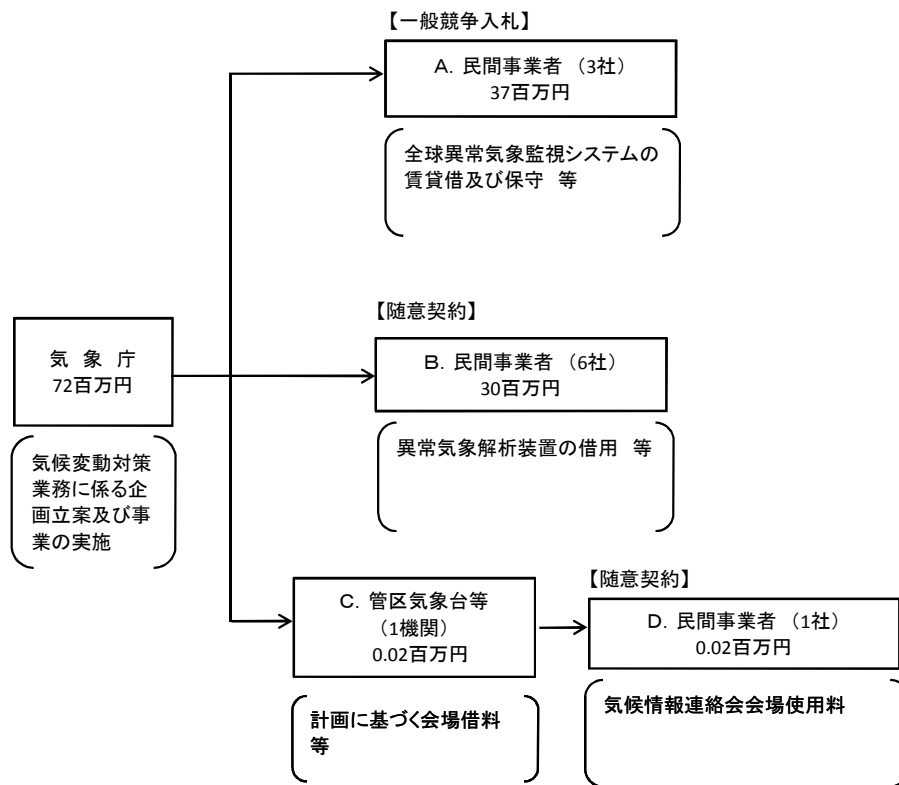
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一商事(株)	引出整理箱の購入 等	1	随意契約	
2	(株)中村工業商会	ロッカー用鍵ほかの購入 等	0.6	随意契約	
3	(有限)アイワ	テレビ録画装置他への購入 等	0.5	随意契約	
4	(株)メルファム	複写電送装置ほかの購入 等	0.3	随意契約	
5	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3	随意契約	
6	(有)サンブリッジ	ニッケル水素電池ほかの購入	0.3	随意契約	
7	(株)オー・シー・エフ	廃棄物の処分	0.2	随意契約	
8	(株)イワナシ	記録用テープ他への購入	0.2	随意契約	
9	東京地下鉄(株)	回数券(東京メトロ)ほかへの購入	0.2	随意契約	
10	(株)第一文真堂	ウイルス対策ソフトの製品ライセンスの更新 等	0.1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度～		担当課室	気候情報課		課長	横手 嘉二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際適合枠組条約(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化の科学的知見の普及・啓発を推進する。また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定発生頻度・程度を公表する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表するとともに、地球温暖化に伴って増加が予想される異常気象の情報を異常気象リスクマップとして公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温した異常天候早期警戒情報を週2回発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	112	99	74	63			
		繰越し等	0	0	-1	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	112	99	74	63				
	執行率(%)	111	97	72					
99.2%	97.4%	97.7%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	全国の11予報中核で、それぞれ気候講演会を年1回開催する。			成果実績	回	11	9	14	11
				達成度	%	100	82	127	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動	
	地球温暖化予測情報等の公表			活動実績(当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)			活動実績(当初見込み)	回	593 (基準到達時)	394 (基準到達時)	297 (基準到達時)	(基準)
	異常気象分析検討会の開催			活動実績(当初見込み)	回	2 (2)	1 (2)	1 (2)	
	気候講演会の開催			活動実績(当初見込み)	回	11 (11)	9 (11)	14 (11)	
単位当たりコスト	242 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度異常天候早期警戒情報の発表回数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	3							
	委員等旅費	2							
	観測予報庁費	57							
	計	63							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要と報を提供するものである。このため、広く国民のニーズ政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入り調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない実行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地球温暖化の予測・監視情報の提供は、地球温暖化の影響評価策・適応策の推進及び科学的知見の普及・啓発に有効であり、異分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象の討や推進に有効な手段である。 ・毎年全国各地で気候講演会により地球温暖化や異常気象の情啓発活動を実施するなど、成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものため、継続して実施する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、異常天候情報作成装置の更新において競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めるなど、無駄のない執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・地球温暖化や異常気象に関する情報等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気候講演会：http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/climate_lecture/index.html 地球温暖化予測情報：http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/GWP/index.html 日本の異常気象に関する情報(異常気象分析検討会)：http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfcst/extreme_japan/index.html 異常天候早期警戒情報：http://www.jma.go.jp/jp/soukei/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	506	平成23年	483	平成24年	514

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

諸謝金
1百万円

旅費
4百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万)
借料及び損料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	33			
計		33	計		
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万)
借料及び損料	異常気象解析装置の借用	17			
計		17	計		
C.大阪管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万)
借料	気候情報連絡会会場使用料	0.02			
計		0.02	計		
D.(財)高松市文化芸術財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 (百万)
借料	気候情報連絡会会場使用料	0.02			
計		0.02	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	NTTファイナンス(株)	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守※ 等	33		
2	(株)日立製作所	異常天候情報作成装置の取付調整	3	3	
3	日立キャピタル(株)	異常天候情報作成装置の借用(リース)及び保守	1	3	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置の借用	17	随意契約	
2	キャノンマーケティングジャパン(株)	異常気象解析装置の保守	11	随意契約	
3	(株)イサワコーポレーション	異常気象解析装置の撤去後の原状回復工事	0.9	随意契約	
4	NTTファイナンス・アセットサービス(株)	異常気象解析装置の撤去	0.7	随意契約	
5	(株)ケー・デー・シー	地球温暖化予測データの整理に伴う作業補助(単価契約)	0.4	随意契約	
6	(株)第一文真堂	複写用紙ほかの購入	0.03	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	大阪管区気象台	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1	(財)高松市文化芸術財団	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



!等の

;に關す
れる発

象の発
を對象と



直
變)



物見込

1)

(到達時)

2)

11)





基つき、
なる情
があり、

、札によ
算の執

『や緩和
常気象の
策の検
報の普及・

りである
い予算の





額
(円)

0

額
(円)

0

額
(円)

0

額
(円)

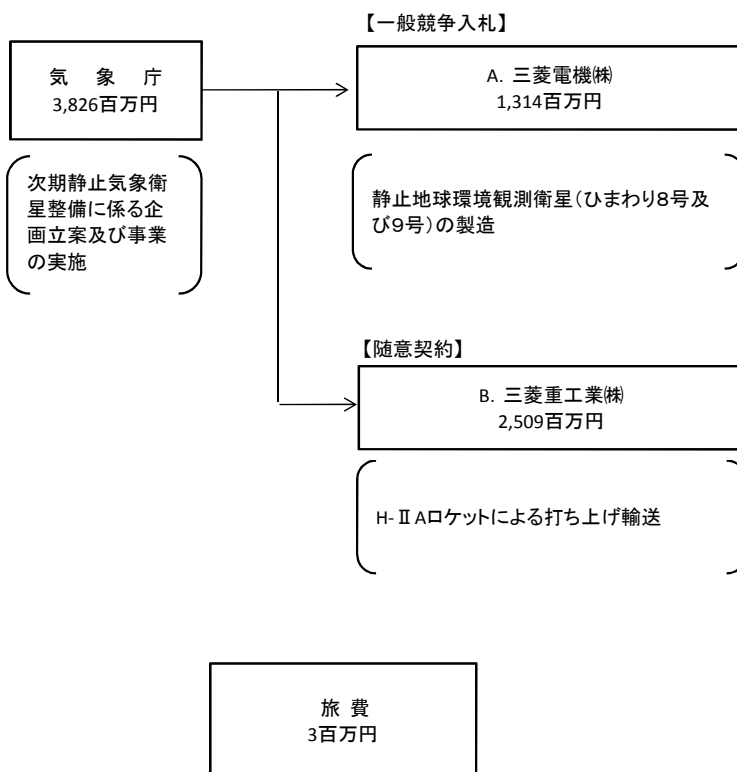
0

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期静止気象衛星整備		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成28年度		担当課室	観測部気象衛星課		課長 大林 正典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない次期静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため、次期静止地球環境観測衛星を整備する。現在運用しているひまわり6号・7号の運用期間が満了する平成27年度までに後継となる衛星を整備する必要があり、平成21年度から次期衛星のひまわり8号及び9号の製造に着手している。 なお、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためのバックアップ体制として、次期衛星においても引き続き2機体制を維持する。また、静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機当たり5年であるが、次期衛星では1機当たり7年に延ばす。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	7546	6814	7072	7029		
		繰越し等	0	1044	0	0		
		計	0	-498	-3246	3744		
	執行額	7546	7360	3826	10773			
	執行率(%)	7545	7360	3826				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現行衛星ひまわり7号の運用期間が平成27年度に終了するため、防災上重要な衛星の観測データが欠落しないよう次期衛星ひまわり8号を平成26年度に打ち上げ、平成27年度の運用開始を目指す。また、バックアップとして、ひまわり9号を平成28年度に打ち上げ、平成28年度中の運用開始を目指す。		成果実績	-	-	-	-	目標:運用開始 ひまわり8号 H27 ひまわり9号 H28
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	次期衛星製造・打上げ業務進捗率		活動実績	(製造)	60.7%	87.8%	92.9%	—
			(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	1,913(百万円/機)		算出根拠	24年度予算執行額/24年度衛星機数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3						
	静止気象衛星製作費	7026						
	計	7029	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・次期衛星の製造に当たっては、一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・次期衛星の製作は順調に進んでおり、着実な成果を上げている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>静止地球環境観測衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機当たり5年程度の製造期間が必要である。次期衛星を平成26年度及び平成28年度に確実に打ち上げるためには、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、衛星の製造において、一般競争入札により請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行うとともに、各年の事業進捗に応じた支出を行うなど、無駄のない予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	507	平成23年	484	平成24年	515

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	1,314			
計		1,314	計		0
B.三菱重工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	H-II Aロケットによる静止地球環境観測衛星の打上げ輸送	2,509			
計		2,509	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の製造等※	1,314	4	84.11
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	H-II Aロケットによる静止地球環境観測衛星の打上げ輸送※	2,509	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

平成25年行政事業レビューシート

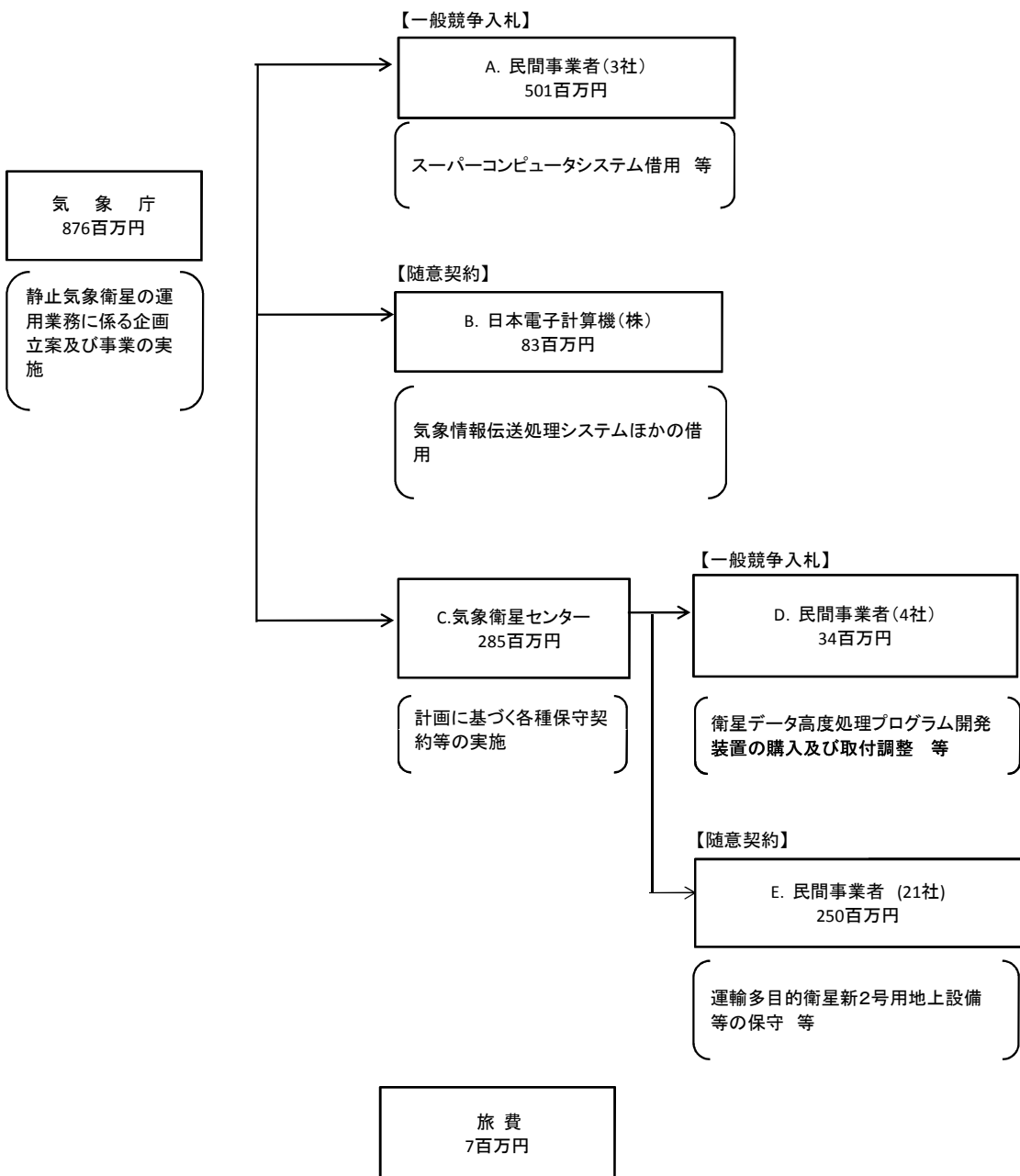
(国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務		担当部局庁	気象庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	観測部気象衛星課		課長 大林 正典			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	934	912	832	895			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	-27	-19	46	0			
		計	907	893	878	895			
	執行額		904	893	876				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。			成果実績	km	302	305	314	260km以下 (H27年度)
				達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)			活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)					276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)					20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)					41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト	2,591(円/プロダクト処理数)		算出根拠	24年度予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高速情報伝送: HRIT +低速情報伝送: LRIT)					
平成25・26年度予算内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	静止気象衛星業務 職員旅費	8							
	静止気象衛星業務 庁費	398							
	静止気象衛星業務 電子計算機等借料	489							

訳	計	895	
---	---	-----	--

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	508	平成23年	485	平成24年	516

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守等	406	雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	109
計		406	計		109
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムほかの借用	83			
計		83	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	254			
消耗品	衛星通信用クライストロンの購入等	31			
計		285	計		0
D.HPCテクノロジーズ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	衛星データ高度処理プログラム開発装置の購入及び取付調整等	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用 等	406		
2	KDDI(株)	次期静止気象衛星観測データの商用通信衛星を利用した配信試験	49	2	73.6
3	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムの購入及び取付調整	46	1	99.7
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	83	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	285		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HPCテクノロジーズ株式会社	衛星データ高度処理プログラム開発装置の購入及び取付調整 等	19		
2	電子システム株式会社	情報表示ディスプレイ配信システム機器の購入及び取付調整	10	2	86
3	(株)東陽テクニカ	回線試験装置(LANアナライザ)の購入	3	1	100
4	コムベックス株式会社	標準信号発生器(シグナルジェネレータ)の購入	3	2	95.8
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	109	随意契約	
2	SPACE SYSTEMS/LORAL, INC.	運輸多目的衛星新1号運用支援 等	79	随意契約	
3	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整 等	25	随意契約	
4	株式会社ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	11	随意契約	
5	(株)日立製作所	通報局データ編集装置ソフトウェアサポート	4	随意契約	
6	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守	4	随意契約	
7	東京電波株式会社	周波数標準装置の点検調整	1	随意契約	
8	日本電計株式会社	回線試験装置他の購入	1	随意契約	
9	川北電気工業株式会社	静止気象衛星用DCP系装置の撤去作業	1	随意契約	
10	オージッド株式会社	テレメトリ解析装置(サーバ)ハードディスクデータの復旧作業	1	随意契約	

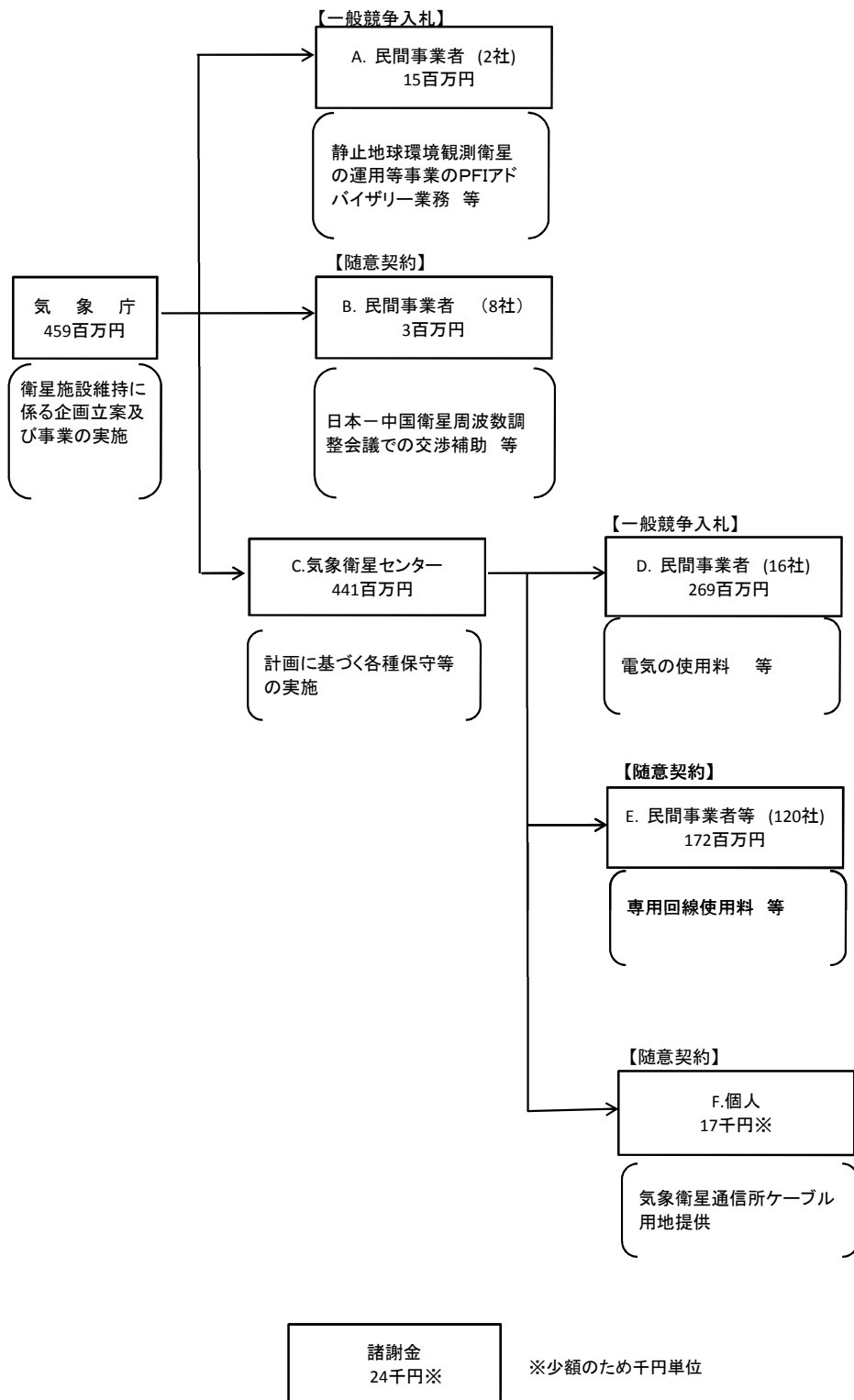
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星施設維持	担当部局庁	気象庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～	担当課室	観測部気象衛星課	課長 大林 正典			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置され、大容量の電力を使用している。このため、電力会社から電力の調達を行うとともに、電気設備等の施設・設備の維持管理を行う。また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	476	439	466	382	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	476	439	466	382	
		執行額	472	361	459		
	執行率(%)	99%	82%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	成果実績	km	302	305	314	260km以下 (H27年度)
		達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)	活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)			276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)			20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)			41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト	1,358(円/プロダクト外処理数)	算出根拠	24年度予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト外処理・作成+高速情報伝送: HRIT+低速情報伝送: LRIT)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	静止気象衛星業務謝金	0.1					
	静止気象衛星業務庁費	363					
	静止気象衛星業務通信専用料	19					
	静止気象衛星業務土地建物借料	0.02					
	計	382					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	静止気象衛星のための施設・設備の維持は気象庁のみが実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めるとともに、施設設備の運営の効率化によりコスト削減を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	509	平成23年	486	平成24年	517

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本総合研究所			E.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	静止地球環境観測衛星の運用等事業のP FIアドバイザリー業務	15	雑役務	気象衛星通信機等の点検調整 等	69
計		15	計		69
B.(株)メルファム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	テレビ会議システムの購入 等	0.92			
計		1	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電気設備等運転及び保守業務 等	205			
光熱水料	電気料 等	179			
消耗品	電子計算機の購入 等	33			
通信専用料	専用回線使用料	18			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包・ 発送	3			
燃料	自動車用燃料の購入 等	2			
自動車維持	気象衛星通信所官用車の法定車検整備 等	1			
計		441	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	173			
計		173	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	15	1	97.4
2	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	外国雑誌「大気-海洋」他の購入	0.28	1	99.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メルファム	テレビ会議システムの購入 等	0.92	随意契約	
2	財団法人航空保安無線システム協会	日本-韓国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	
3	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.54	随意契約	
4	(株)大和速記情報センター	判定会等の議事録作成に係る事務	0.10	随意契約	
5	(株)マルミヤ	電子計算機の修理	0.04	随意契約	
6	ロジテックINAソリューションズ(株)	電子計算機付属機器(ファイルサーバ)の修理	0.03	随意契約	
7	一般財団法人 情報通信振興会	電波法令集追録の購入 等	0.02	随意契約	
8	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他の購入	0.01	随意契約	
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	441		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	173		
2	株式会社 サンメンテナンス	電気設備等運転及び保守その他業務	53	4	77.5
3	(株)コイヌマ	平机他の購入	9	2	97.7
4	ランスタッド(株)	気象衛星通信所ほか業務補助	4	1	99.9
5	新興サービス(株)さいたま支店	電子計算機他の購入	4	2	94.8
6	国際警備株式会社	構内警備	4	9	79.9
7	(有)ニュークリーン	庁舎清掃	3	3	74.4
8	株式会社 北川商会	構内整備	3	4	69.4
9	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	4	90.6
10	フリーAXEZ株式会社	気象衛星センター正門・西門扉更新工事	3	2	98.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整 等	69	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	11	随意契約	
3	KDDI(株)	専用回線使用料	7	随意契約	
4	(株)コイヌマ	気象衛星センター防犯カメラシステム交換調整 等	3	随意契約	
5	東京ガス(株)	ガス料	3	随意契約	
6	東京都水道局長	水道料、下水道料	3	随意契約	
7	(株)中村工業商会	消耗品の購入 等	3	随意契約	
8	丸石テクノサービス(株)	気象衛星センター水道メーター交換工事 等	3	随意契約	
9	八洲電機株式会社	気象衛星センター第一庁舎電気室空調機更新工事	2	随意契約	
10	(有)イナダオフィスサプライ	予報作業支援システム端末の購入及びケーブル敷設作業 等	2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

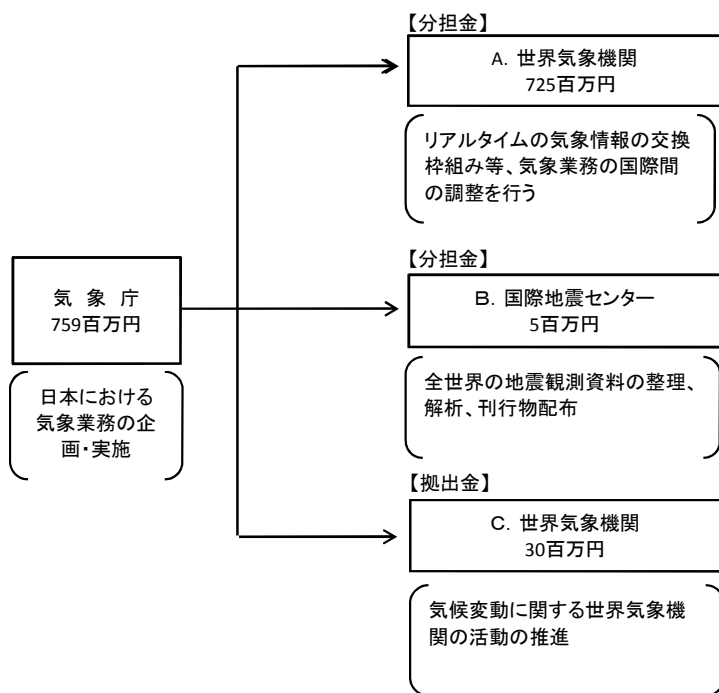
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金		担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S31~		担当課室	企画課 管理課		課長 長谷川 直之 課長 上垣内 修		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う防災・交通安全・産業の交流を支援する業務の円滑な運営には不可欠なものである。</p> <p>国際地震センター(ISC)は、全世界の地震観測データを収集して、統一基準に基づく解析により全球地震活動データセットを作成し、各国の地震業務や研究を行う機関に提供している。長期間にわたり均一・高品質な本データセットは、長期地震活動等の正確な把握や研究活動を支えるものである。</p> <p>本事業は、これらの機関に対する分担金・拠出金を支出するものである。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	933	688	759	743		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		933	688	759	743		
	執行額		933	688	759			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本分担金、拠出金は、各国気象機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国だけの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて支出する性格のものではない(我が国は今後も両機関に効率的な運営を求めていく)。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本分担金、拠出金は、各国気象機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国だけの事情で指標を定められる性格のものではない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					-			
単位当たりコスト	本件は世界気象機関(WMO)、国際地震センター(ISC)の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位当たりのコストで効果を計るには経費の性格上なじまない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求				
	世界気象機関等分担金		685					
	政府開発援助世界気象機関分担金		28					
	世界気象機関拠出金		29					
	計		743					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>気象の予報に当たっては、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うのが効率的である。現在、各国気象機関は、世界気象機関(WMO)の定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上のために不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>平成22年6月に開催された世界気象機関(WMO)執行理事会において、我が国の分担率の引き下げが決定され、平成23年度以降の予算に反映された。世界気象機関については、引き続き、事務局に対し効率的な運営を求めている。</p> <p>国際地震センターについても、総会等を通じて事業の更なる効率的な運営を求めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	512	平成23年	489	平成24年	520

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	世界気象機関分担金	725			
計		725	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際地震センター分担金	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	世界気象機関拠出金	30			
計		30	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界気象機関	世界気象機関活動経費	725		
2	国際地震センター	国際地震センター活動経費	5		
3	世界気象機関	世界気象機関活動経費	30		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

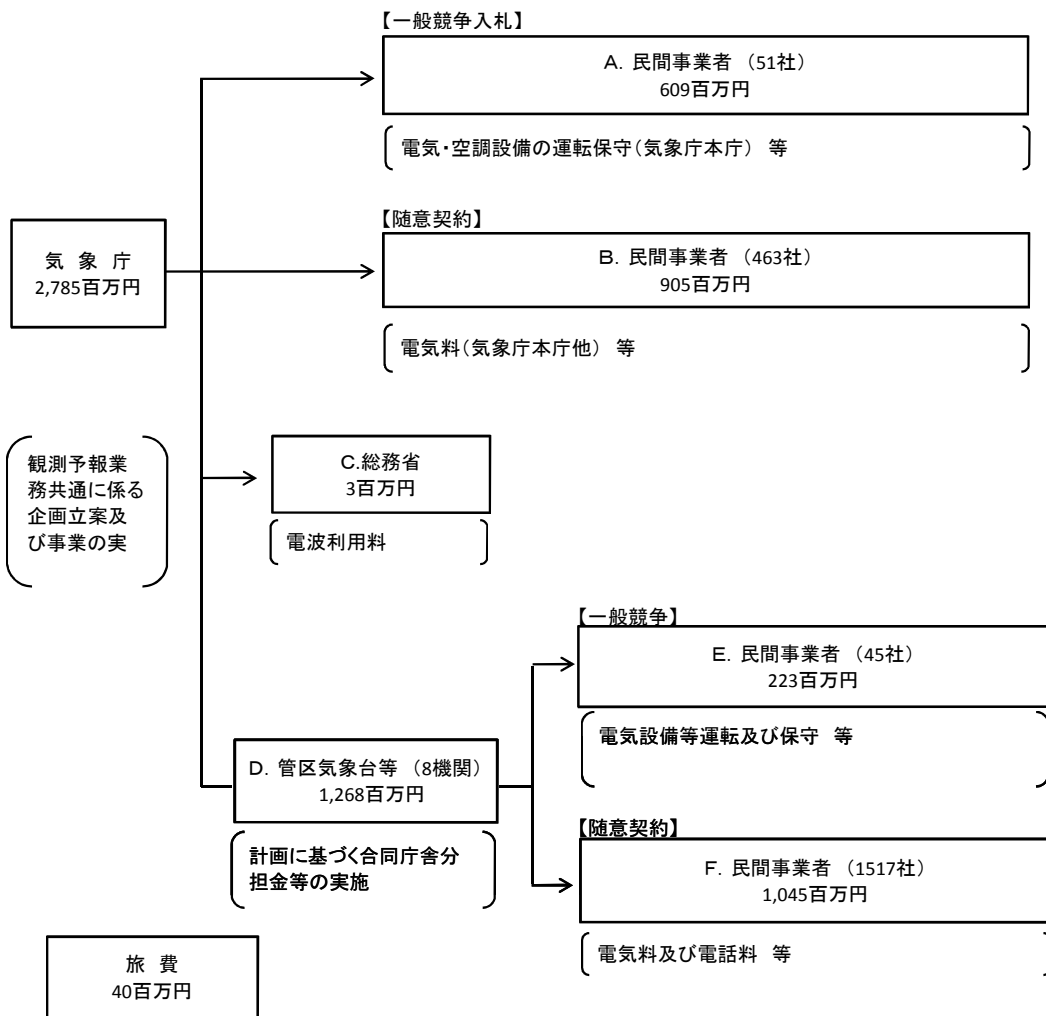
(国土交通省)

事業名	観測予報業務共通		担当部局	気象庁予報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	業務課		田中 省吾			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第6条、第9条、第11条、第11条の2、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条、第32条)		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象庁の各種業務(予報・観測・地震火山・気候変動観測等)を実施するために必要な消耗品、光熱水、通信、事務用PC等を調達し、気象警報をはじめとする各種防災情報の適時・的確な発表に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁の各種業務(予報・観測・地震火山・気候変動観測等)を実施するために共通して使用する消耗品(コピー用紙、記録メディア、事務用品等)、光熱水(電気、水道、ガス)、通信、事務用PC等の調達を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2516	2755	2846	2660			
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	-10	10	0				
	計		2506	2765	2846	2660			
	執行額		2506	2727	2825				
執行率(%)		100%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	気象庁の各種業務(予報・観測・地震火山・気候変動観測等)に共通して使用する消耗品、光熱水等の調達であり、成果目標等については各業務に準ずる。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	気象観測・予測設備数 (アメダス観測施設、気象レーダー施設、地震観測施設、火山観測施設等)			活動実績 (当初見込み)	箇所	2391	2390	2439	—
						()	()	()	
単位当たりコスト	1,158,262(円/箇所)			算出根拠	24年度執行額/24年度観測・予測設備数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	39							
	観測予報庁費	2621							
	計	2660							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気象庁の各種業務に必要な消耗品、光熱水等の調達であり、気象庁自らが実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達に当たっては、一般競争入札の拡大や、随意契約においても可能な限り複数者から参考見積書を徴取するなど、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、気象庁が自ら実施しており、全国一括調達等の最も効果的・経済的方法を選択している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	気象庁の各種業務を実施するために必要な消耗品、光熱水等を調達するものであり、継続して実施する必要がある。また、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	513	平成23年	490	平成24年	490

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)トーカンオリエンス			E. (株)サンメンテナンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁電気・空調設備等の運転及び保守	67	雑役務費	電気設備等運転及び保守等(衛星センター)	36
計		67	計		36
B. 東京電力(株)			F. 東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料(電気)	電気料(気象庁本庁他)	133	光熱水料(電気)	電気料(衛星センター、東京)	285
計		133	計		285
C. 総務省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		0
D. 気象衛星センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気、水道、ガス使用料	261			
雑役務費	庁舎施設・設備維持費	63			
消耗品費	業務用消耗品購入費	10			
備品費	業務用機械・器具購入費	7			
計		341	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーカンオリエンス	気象庁電気・空調設備等の運転及び保守	67	1	94.04
2	リコーリース(株)	行政情報ネットワーククライアントPC借用及び保守 等	58		
3	日立キャピタル(株)	気象庁行政情報ネットワークシステム借用及び保守	46	3	82.89
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急参集情報等の提供サービスの構築	38	1	78.88
5	日本ユニシス(株)	気象庁グループウェアシステムの借用及び保守	34	4	71.97
6	(株)三菱総合研究所	気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援 等	34		
7	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーククライアントPC借用	28	5	78.49
8	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロンの購入	25	2	89.05
9	(株)鈴木商館	標準ガスほかの購入	23	1	99.75
10	横河電子機器(株)	普通式転倒ます型雨量計ほかの購入 等	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料(気象庁本庁他)	133		
2	ソフトバンクテレコム(株)	電話料(気象庁本庁他)	115		
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	防災向け接続限定サービス 等	62		
4	JX日鉱日石エネルギー(株)	軽油(特1号)の購入	46		
5	KDDI(株)	国際公衆データ転送料 等	26		
6	(株)メルファム	ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入 等	13		
7	研精堂印刷(株)	強震観測報告2012年DVD製作 等	9		
8	(株)第一文真堂	ウイルス対策ソフトの製品ライセンスの更新 等	9		
9	日本環境安全事業(株)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分	7		
10	(有)サンブリッジ	純水製造装置ほかの購入 等	7		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター		341		
2	東京管区气象台		232		
3	大阪管区气象台		226		
4	福岡管区气象台		144		
5	札幌管区气象台		122		
6	仙台管区气象台		111		
7	沖縄气象台		86		
8	気象研究所		6		
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンメンテナンス	電気設備等運転及び保守 等 (衛星センター)	36		
2	(株)フジモト	什器他の購入 等 (福岡)	21		
3	(株)ホマレ電池	富士山自動気象観測装置リチウム電池等の購入 (東京)	12	4	30.2
4	石元商事(株)	移動書架他の購入 等 (大阪)	10		
5	(株)第一文真堂	事務用消耗品の購入 等 (東京)	9		
6	(株)エビス事務器	OA機器の購入 等 (福岡)	8		
7	奥谷電機(株)	トナーカートリッジ等の購入 (大阪)	7	8	99.9
8	松本事務機(株)	トナーカートリッジ他の購入 (沖縄)	7	10	非公表
9	東芝電機サービス(株)	気象衛星センター特高寿変電設備点検 (衛星センター)	7	1	98.6
10	(株)井上企画	プリンタートナー購入 等 (札幌、大阪)	7		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力㈱	電気料(衛星センター、東京)	285		
2	ソフトバンクテレコム㈱	電話料(札幌他)	53		
3	関西電力㈱	電気料(大阪)	30		
4	九州電力㈱	電気料(福岡)	29		
5	沖縄電力㈱	電気料(沖縄)	28		
6	東北電力㈱	電気料(仙台)	27		
7	イオンデイライト㈱	大阪合同庁舎第2・4号館分担金(大阪)	27		
8	北海道電力㈱	電気料(札幌)	26		
9	中部電力㈱	電気料(東京)	21		
10	四国電力㈱	電気料(大阪)	12		